

大戦間期都市銀行の取引関係

迎 由 理 男

はじめに

- 1 都市銀行と中小商工業者
 - 2 都市銀行と大企業
 - 3 都市銀行の顧客基盤
- おわりに

はじめに

本稿の目的は大戦間期の都市銀行がどのような取引先を持っていたかを明らかにすることである。1910年代に形成された都市銀行群は1920、30年代に急速な再編を遂げる。この再編過程で明暗を分けた要因は様々指摘できようが、どのような顧客を経営基盤としていたかという点は大きな要因として挙げることができよう。

戦前期の日本の銀行は総じて産業金融機関という特徴を持っており、取引先企業の経営悪化が銀行の経営悪化に結びつきやすく、どのような企業を取引先として持つかはその銀行の経営にとって極めて重要であった。銀行間競争の中で勝ち残り得るためには、少なくとも優良な顧客あるいは発展する産業や企業を顧客として取り込む必要があったであろう。1920年代について言えば、重化学工業化が進展する中で、経済成長を主導した電力業や鉄道業あるいはその関連産業、さらには市場支配力を高めていた独占的大企業などと安定的取引を構築するか否かがその銀行の経営を左右したであろうし、どのような取引先を対象とするかによって業務内容も異なってきたであろう。電力事業や鉄道事業、あるいは重化学工業との取引は社債業務を拡大して産業金融機関的な色彩を強めたであろうし、問屋層を顧客基盤としていれば商業金融的な性格を持つことになったり、貿易業者との取引が増大すれば外為業務が拡大することになったりしたであろう。実際には各銀行は様々な顧客と取引をしており、単純化は禁物であるが、どのような顧客を主たる取引先とするかによって業務内容や市場行動がおおきく規定されたのは間違いないであろう。

本稿では以上の観点から、大戦間期における都市銀行の取引関係を検討し、個別都市銀行の取引先の特徴について明らかにしたい。

なお、先行研究について言えば、銀行業が日本の経済発展に大きな役割を担ってきたことから、銀行業を中心とする日本の金融システム、金融市場、日本の銀行業あるいは銀行の特質などに関する多くの研究が蓄積されてきたが、その過程で様々な銀行の取引先や業務内容が明らかにされてきた。すなわち加藤俊彦が我が国銀行業の特質として機関銀行論を展開して以降、多くの研究者（柴垣和夫、杉山和雄、石井寛治、伊牟田敏充、西村はつ、伊藤正直、浅井良夫、粕谷誠、佐藤政則、寺西重郎、岡崎哲二、山崎廣明等）によって、日本の銀行の特質把握や個別の都市

銀行の研究、とくに中下位都市銀行の実証分析などがなされるとともに財閥や企業の資金調達
の状況も財閥研究などの進展によって明らかにされてきた。その結果、様々な蓄積基盤をもつ
都市銀行が存在し、都市銀行の性格は決して三井銀行・三菱銀行では代表できないこと、一部
財閥系銀行は系列内企業の自己金融化により系列外の非財閥系大企業を取引基盤としていたこ
と、1920年代の銀行動揺は特殊銀行の経営危機に加え、基盤とする二流財閥や都市中小商工業
者の衰退を背景とした都市銀行下位銀行及び都市二流銀行の経営危機に基づくこと、とくにこ
れら銀行群の多くが機関銀行的性格をもっていたことなどが明らかにされてきた。

こうした研究の進展を踏まえて、伊牟田敏充や浅井良夫、粕谷誠等によって銀行の階層性に
基づいて、都市銀行の類型化もなされている。

日本の金融構造を産業構造の重層性に対応した重層的金融構造としてとらえた伊牟田敏充は、
わが国の普通銀行は経営規模・営業範囲・業務内容などにおいて階層性を持つ銀行群によって
構成されるとして、普通銀行を巨大都市銀行、二流都市銀行、三流都市銀行、有力地方銀行、
群小地方銀行の五つの階層に整理している¹⁾。二流都市銀行や三流都市銀行を巨大都市銀行（五
大銀行を指すと考えられる）とは区別される都市銀行類型として把握し、これら都市銀行が地
方銀行との連携に積極的であるとともに、20年代を通じてその属する二流財閥の衰退を通じて
破たんし、重層的金融構造動揺の主要プレイヤーの一つとなった、と捉えられている。的確な
把握であるが、1920年代には五大銀行でも財閥系3行と第一・安田両行とでは対外業務で大き
な格差があるし、三井・三菱と住友・第一・安田とでは店舗網に大きな違いがあることから、
資金規模はともかく営業範囲や業務内容という点から見て、この段階の五大銀行を同様の性格
をもつ銀行群として整理するのは必ずしも説得的ではない。

浅井良夫は店舗展開に示される取引対象を基準に都市銀行を次の三つに類型化している²⁾。す
なわち、①支店数が少なく、主要都市に一、二店ずつ置いているのみで、系列銀行はほとんど持
たない都市銀行（三井・三菱）、②地方に支店や系列銀行を多く持ち、地方金融市場との関係が
緊密な都市銀行（安田・川崎など）、③都市に多数の支店を持ち、中小商工業者との関係が密接
な都市銀行（住友・第一・三十四・山口・第百など）の三類型である。浅井は地方金融市場と
密接な関係をもつ都市銀行（安田銀行）の存在を具体的に明らかにしたうえで類型化しており、
説得性のある類型化ではあるが、住友や第一を山口や第百と同列に扱うのはやや疑問が残る。
後に見るように、両行は1920年代には、三井・三菱並みに大企業と密接な関係を持っていたし、
一方で地方への支店展開や系列化を行っていたのである。

粕谷誠は預金規模、社債引受、外為業務を基準に都市銀行を三つに分類している³⁾。社債引受
と外国為替も営む三井・三菱・住友の三行と、預金では拮抗するが、社債引受・外国為替で劣
る安田・第一、それよりさらに預金と社債引受が劣る三十四・山口・川崎第百などである。預
金規模と顧客基盤に規定される業務内容から都市銀行群の違いが明確になるという意味で粕谷

¹⁾ 伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」朝倉孝吉『兩大戦間における金融構造』御茶の水書房、1980年、
3～114ページ。

²⁾ 浅井良夫「安田財閥と地方銀行」同上、8～11ページ。

³⁾ 粕谷誠「日本における金融ビジネスモデルの変遷」粕谷誠・伊藤正直・斎藤憲『金融ビジネスモデルの変遷』日本経済
評論社、2010年、7ページ。

の区分は説得的ではあるが、浅井が注目した都市銀行と中小商工業あるいは地方との取引関係については問われておらず、1920年代の都市銀行の店舗政策や系列化政策の違いが説明できないように思われる。

本稿では都市銀行の取引対象を明らかにするとともに、それらを基準に都市銀行の類型化、グループ化を行うこととしたい。

検討に入る前に、戦前期都市銀行の構成について確認しておこう。本稿では、六大都市に本店を置いて全国的に業務を展開し、多額の資金量を背景に国債引受シンジケートに参加している普通銀行を都市銀行と規定したい。都市銀行は(1)資金量(預金規模)、(2)営業エリア、(3)本店所在地、(4)国債引受シンジケートへの参加、で他の中小銀行と区別されることになるわけであるが、こうした都市銀行が何時頃どのように分化してきたのかについては、すでに石井寛治が明らかにしている⁴⁾。石井の分析によ

れば、都市銀行は預金規模、営業エリアからみて、ほぼ三段階の分化過程を経て1910年ごろに最終的に地方銀行から分化している。これら銀行群を第一次大戦期前後について見ると表1のようになる。預金規模でいえば、1914年では2千万円、1919年では5千万円、1925年では1億円を境にしてかなりの格差があること、しかもその格差が徐々に開いていることがわかる。

表1 都市銀行の構成

単位：百万円

1914年			1919年			1925年		
銀行名	預金	支店設置都道府県数	銀行名	預金	支店設置都道府県数	銀行名	預金	支店設置都道府県数
三井銀行	100	10	第一銀行	375	11	安田銀行	572	31
第一銀行	82	9	三井銀行	351	11	三井銀行	440	10
住友銀行	71	8	住友銀行	348	9	住友銀行	416	11
三菱銀行	52	2	三菱銀行	234	4	第一銀行	366	11
三十四銀行	37	6	三十四銀行	189	7	十五銀行	359	12
浪速銀行	36	4	浪速銀行	186	8	三菱銀行	312	5
安田銀行	36	7	近江銀行	185	7	三十四銀行	264	7
第百銀行	36	4	川崎銀行	182	6	山口銀行	241	9
第三銀行	35	5	山口銀行	179	5	川崎銀行	224	6
川崎銀行	35	4	安田銀行	129	7	加島銀行	177	6
十五銀行	32	0	第百銀行	128	4	愛知銀行	138	6
山口銀行	31	4	加島銀行	126	6	第百銀行	137	5
鴻池銀行	27	5	第三銀行	112	5	近江銀行	137	7
加島銀行	23	5	百三十銀行	98	5	名古屋銀行	118	7
近江銀行	21	2	愛知銀行	97	5	明治銀行	118	8
百三十銀行	17	5	名古屋銀行	97	6	鴻池銀行	107	6
中井銀行	16	1	十五銀行	74	0	藤田銀行	106	3
名古屋銀行	15	3	明治銀行	72	4	十七銀行	68	3
愛知銀行	15	1	村井銀行	71	3	芸備銀行	65	2
東海銀行	14	0	古河銀行	63	1	野村銀行	64	4
村井銀行	12	2	藤田銀行	62	2	日本昼夜銀行	64	3
豊国銀行	11	3	七十四銀行	61	4	東海銀行	62	3
四十三銀行	11	0	中井銀行	58	1	古河銀行	60	1
日本商業銀行	10	4	鴻池銀行	49	3	村井銀行	54	3
明治銀行	8	3	豊国銀行	48	3	第一合同銀行	52	2
明治商業銀行	8	2	四十三銀行	39	2	四十三銀行	52	2
左右田銀行	8	3	東海銀行	38	0	中井銀行	48	1
十八銀行	8	3	左右田銀行	36	4	村瀬銀行	41	1
			日本商業銀行	36	4	四国銀行	40	3
			第六十五銀行	34	1	豊国銀行	40	3
			三十八銀行	31	0			
			明治商業銀行	31	3			
			福岡銀行	30	2			

出典：東洋経済新報社『東洋経済銀行号』1923年、同『東洋経済銀行年鑑』第4回、1927年、大蔵省銀行局『銀行総覧』第27回、1922年、『同』第32回、1926年。石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会1999年、263～308ページ。

備考：(1) 外国支店含まず。外国支店を設置しているのは三井、住友、三菱各行である。

(2) ゴシックの銀行は1916年10月時点のシンジケート銀行。

⁴⁾ 石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会、1999年、263～301ページ。

これら銀行群は営業エリアも広域で、1925年であれば、5府県以上に支店を設置していたのである。また、これら銀行は多額の資金量を背景に国債引受シンジケートに参加していた。

これら銀行のうち、鴻池銀行は1919年の預金規模で他の銀行に大きく後れを取っているが1925年にはキャッチアップしていることから都市銀行群に加えることとした。一方、藤田銀行、中井銀行、東海銀行、村井銀行、豊国銀行、古河銀行、七十四銀行等については、都市銀行群に匹敵する預金規模になるのは一時的であること、営業エリアが全国的とは言えないこと、また国債引受シンジケートにも加わっていないことから都市銀行群から除外し、都市二流銀行と呼ぶこととした。こうした都市二流銀行群にはこれら銀行の他、日本商業銀行、明治商業銀行、左右田銀行、日本昼夜銀行、野村銀行などをあげることができる。すでに指摘されているように、これら銀行群は野村銀行を除いて預金規模で都市銀行群に一時的に並ぶか雁行しながら結局都市銀行群に定着しえなかった銀行群であり、下位都市銀行とともに1920年代の再編過程で再編の対象となる主要銀行群であった。

以下では、表1に示した1919年時点の19行（ゴシックで示したシンジケート銀行）を都市銀行とし、その取引対象の特質について見てみたい。

1 都市銀行と中小商工業者

都市銀行と中小商工業者との取引関係を見るために、大日本商工会『大日本商工録』（大正14年版、1925年）によって東京、大阪、名古屋の中小商工業者がどのような銀行と取引関係を持っていたかを検討したい。同書には商工業者の営業税、所得税、取引先銀行が記載されていて、3市の商工業者がどのような銀行と取引関係をもっているかを窺うことができる。ただ、株式会社など会社組織を取っている企業については基本的には取引先銀行は記載されておらず、判明する取引先はほぼ個人業者に限られる。

サンプル数を確認しておくと、取引銀行が記載されている業者は東京で677（うち株式会社1、合資会社4）、大阪で3,403（うち合資会社19、合名会社15）である。名古屋で319（うち合資会社11、合名会社14、株式会社（支店）2）であった。

これら商工業者がどのような階層であったのかをみるために、彼らの営業税、所得税の水準を見ておこう。東京の商工業者（営業税で289件、所得税で251件）の営業税・所得税の平均値、中央値をみると、営業税の平均値は335円、中央値は72円であり、所得税のそれはそれぞれ、719円、126円であった。大阪の商工業者（営業税で1,858件、所得税で1,544件）の場合には、営業税の平均値、中央値はそれぞれ、222円、108円であり、所得税の平均値、中央値はそれぞれ724円、195円であった。名古屋の商工業者（営業税で179件、所得税で130件）では、営業税の平均値、中央値はそれぞれ234円、129円、所得税のそれはそれぞれ499円、213円である。3市の中で東京は平均値が大阪とほぼ同様であるが、中央値が最も低くなっていることが大きいことから、かなり大規模な商工業者から小規模な商工業者まで含まれていること、また、名古屋の営業税、所得税の平均値と中央値の差が最も小さく、かつ中央値が最も高くなっていることから、名古屋の商工業者は全体として東京のそれよりもやや営業規模が大きく、階層格差が小さいということを推定できよう。大阪の商工業者の値は東京・名古屋の中間値をなすが、名古屋に近い。ただ、3市の税額にそれほどの差があるわけではなく、全体としては3市の商工

業者の営業税、所得税額はほぼ同水準にあり、中央値から見て中小商工業といて差し支えないであろう。また、これら業者は卸、問屋と記されている業者が多いことから、問屋層を中心とする中小商工業者と考えていい。

以下、東京・大阪・名古屋のこれら商工業者の取引先銀行をそれぞれ検討してみよう。

(1) 東京の商工業者

表2によって東京の商工業者がどのような銀行と取引関係を持っていたかを見ると、以下の点を指摘できる。

第一に、東京の中小商工業者は川崎銀行、第百銀行、安田銀行などの都市銀行や日本昼夜銀行、村井銀行、東海銀行、八十四銀行などの都市二流銀行との取引が多く、預金貸出シェアが高い三井、三菱両行との取引は非常に少ないこと、逆に言えば、三井、三菱両行は中小商工業者との取引関係をほとんどもっていないことである。第一銀行は中小商工業者と一定の取引関係を持っていることが窺えるが、その取引件数は大阪系の山口銀行や住友銀行あるいは二流銀行よりもかなり少ない。第二に、東京を本店とする都市銀行や二流銀行に伍して、山口銀行や住友銀行等大阪系の

都市銀行が上位を占め、これら両行を含む大阪系都市銀行の比率が15.8%に達していることである。とくに山口銀行は預金貸出シェアが1%と非常に低いにも関わらず、取引件数が多いことは同行がもっぱらこうした中小商工業者を取引対象にしていたことを示唆していると言えよう。第三に、上位5行で総数の36.9%、10行で57.5%を占めていて一定の集中度を示しているが、東京所在の中小銀行が11%弱の比率を占めるなど次に述べる大阪における状況と比べると集中度はかなり低いことである。第四に、10件以上ある営業税記載取引先の営業税の中央値は明治商業銀行を除きいずれも100円以下であり、都市銀行、都市二流銀行、中小銀行間の顧客層の差は、顧客の営業税から見てそれほどないことである。一方、所得税ではかなりの差が認められる。すなわち、東海銀行、川崎銀行、日本昼夜銀行、八十四銀行など川崎銀行を除けば総じて都市二流銀行の取引先の所得税が低くなっており、これら銀行は経営の悪化した商工業者との取引が比較的多いことを推察することができる。

表2 東京における商工業者の取引銀行

単位：%、円

銀行名	本店	東京でのシェア		取引先数	比率	営業税記載件数	営業税		所得税	
		預金	貸出				平均	中央値	平均	中央値
川崎銀行	東京	6.2	5.3	63	9.3	25	335	61	1,127	52
第百銀行	東京	4.5	3.5	58	8.6	26	240	77	383	174
安田銀行	東京	10.3	10.0	58	8.6	18	220	54	714	245
山口銀行	大阪	1.3	1.0	37	5.5	16	355	77	956	218
住友銀行	大阪	3.8	2.4	34	5.0	14	376	78	1,044	120
5行合計	—	26.1	22.3	250	36.9	99	—	—	—	—
十五銀行	東京	5.9	5.5	30	4.4	9	363	73	496	141
日本昼夜銀行	東京	2.3	2.0	30	4.4	5	74	72	130	50
村井銀行	東京	1.2	1.4	30	4.4	11	239	58	845	174
東海銀行	東京	1.7	1.4	25	3.7	11	71	50	101	32
八十四銀行	東京	0.6	0.5	24	3.5	11	83	36	85	65
10行合計	—	37.8	33.2	389	57.5	47	—	—	—	—
豊国銀行	東京	1.6	1.4	23	3.4	9	331	102	659	311
第一銀行	東京	6.8	5.7	19	2.8	11	349	90	3,230	141
明治商業銀行	東京	—	—	19	2.8	10	633	138	836	445
近江銀行	大阪	0.8	1.0	16	2.4	9	354	250	839	250
中沢銀行	東京	0.4	0.4	14	2.1	4	151	90	248	98
加島銀行	大阪	1	0.5	13	1.9	3	61	50	90	45
古河銀行	東京	2.5	1.7	13	1.9	7	265	61	178	142
中井銀行	東京	1.4	1.4	12	1.8	8	714	211	855	829
第三銀行	東京	—	—	9	1.3	6	837	250	804	601
三井銀行	東京	9.4	6.1	8	1.2	4	168	100	160	144
名古屋銀行	名古屋	0.3	0.2	6	0.9	4	402	63	1,359	1,359
三菱銀行	東京	8.5	4.7	6	0.9	3	285	67	63	63
三十四銀行	大阪	1.2	0.8	4	0.6	2	—	—	—	—
愛知銀行	名古屋	0.7	0.6	3	0.4	1	—	—	—	—
藤田銀行	大阪	0.2	0.1	2	0.3	1	—	—	—	—
鴻池銀行	大阪	0.5	0.3	1	0.1	0	—	—	—	—
明治銀行	名古屋	0.2	0.2	1	0.1	1	—	—	—	—
横浜正金銀行	横浜	5.3	1.8	6	0.9	5	454	514	402	402
東京の中小銀行	—	—	—	74	10.9	37	356	63	442	110
尾張屋銀行	—	—	—	12	1.8	6	41	51	265	96
肥後銀行	—	—	—	6	0.9	3	108	103	426	402
田中興業銀行	—	—	—	7	1.0	4	88	94	169	115
日進銀行	—	—	—	7	1.0	2	—	—	—	—
貯蓄銀行	—	—	—	9	1.3	2	—	—	—	—
その他	—	—	—	30	4.4	16	319	46	353	61
合計	—	100	100	677	100	289	335	72	719	126

出典：大日本商工会『大正十四年版大日本商工録』1925年、預金シェアは『大阪銀行通信録』(第341号、1926年1月)により作成。

備考：(1) 預金貸出は1925年12月末現在。
(2) 第三銀行、明治商業銀行はすでに安田銀行と合併しているが、原資料通り別掲した。

(2) 大阪の商工業者

次に大阪の商工業者の取引銀行を見よう。表3、表4によればその特徴として次の点を指摘できる。

第一に、大阪の中小商工業者はいずれの大阪の都市銀行とも取引関係をもっていること、逆に言えば大阪の都市銀行はいずれも中小商工業者との取引が多いことである。しかし第二に、上位行の取引シェアは非常に高く、上位5行で58.7%、上位10行では83.1%に達していることである。第三に、東京系の都市銀行は全体として17.9%の高いシェアを占めているものの、銀行間で取引先数に大きな差があることである。すなわち、十五、安田両行が上位行に匹

表3 大阪における預金貸出
シェアと取引商工業者数

銀行名	本店所在地	大阪でのシェア		取引先数	
		預金	貸出	先数	比率
山口銀行	大阪	11.0	8.1	601	17.7
近江銀行	大阪	6.4	4.6	401	11.8
加島銀行	大阪	5.8	6	395	11.6
三十四銀行	大阪	10.2	10.3	318	9.3
住友銀行	大阪	10.0	10.5	283	8.3
小計	—	43.1	39.6	1,998	58.7
十五銀行	東京	7.7	6.6	235	6.9
安田銀行	東京	5.5	4	232	6.8
鴻池銀行	大阪	4.9	3.6	152	4.5
村井銀行	東京	0.7	0.5	107	3.1
藤田銀行	大阪	5.8	4.4	103	3.0
10行合計	—	67.4	58.6	2,827	83.1
第一銀行	東京	3.1	2.6	54	1.6
大和田銀行	福井	0.3	0.4	42	1.2
六十五銀行	神戸	0.5	0.4	41	1.2
川崎銀行	東京	1.4	1.1	37	1.1
野村銀行	大阪	3.1	4.2	33	1.0
帝國商業銀行	東京	0.0	0	32	0.9
百三十銀行	大阪	—	—	31	0.9
川上銀行	大阪	—	—	30	0.9
三井銀行	東京	4.7	4.8	29	0.9
名古屋銀行	名古屋	0.5	0.2	25	0.7
日本屋敷銀行	東京	0.7	0	22	0.6
大阪貯蓄銀行	大阪	5.2	0.5	21	0.6
愛知銀行	名古屋	0.5	0.7	18	0.5
左右田銀行	横浜	0.1	0.3	14	0.4
二十三銀行	大分	0.1	0.2	13	0.4
第百銀行	東京	1.0	0.7	11	0.3
明治銀行	名古屋	0.2	0.3	11	0.3
正金銀行	東京	1.0	0.6	10	0.3
永楽銀行	東京	0.0	0	8	0.2
摂陽銀行	大阪	1.1	1.1	8	0.2
古河銀行	東京	0.5	0.4	8	0.2
第二銀行	東京	—	—	7	0.2
台湾銀行	台湾	0.1	0.3	6	0.2
古市銀行	兵庫	0.1	0	6	0.2
三菱銀行	東京	4.0	2.9	4	0.1
その他	—	—	—	55	1.6
内地方銀行	—	—	—	28	0.8
合計	—	100	100	3,403	100

出典：表2に同じ。

備考：(1) 十五には浪速1、村井には村井貯蓄1、日本屋敷には浅野1、古河には古川1を含む。大阪貯蓄には単に貯蓄と記された分も加えた。

(2) 百三十、第三は調査時点では安田と合併しているが、資料にしたがって別掲した。

敵する取引先をもっているのに対し、三井銀行や三菱銀行、第百銀行を取引先とする商工業者は極めて少なく、また、第一銀行や川崎銀行は一定の比率を占めているものの大和田銀行、六十五銀行などの地方銀行よりも少なくなっている。安田銀行や十五銀行が大阪でも大きな比重を占めるのは両行とも大阪の都市銀行と合併していたことが大きい。すなわち、安田は1923年の大合同で百三十銀行を合併し、十五は大阪

表4 大阪における銀行別取引
商工業者の営業税・所得税

銀行名	営業税			所得税		
	件数	平均	中央値	件数	平均	中央値
横浜正金銀行	9	262	194	7	2,403	461
名古屋銀行	17	256	183	15	724	317
住友銀行	159	349	152	126	1,666	314
第一銀行	38	430	188	30	1,735	261
川崎銀行	23	408	196	17	881	243
三菱銀行	3	208	245	3	240	242
愛知銀行	8	508	158	5	1,524	237
川上銀行	16	175	153	15	1,091	234
三十四銀行	202	220	116	168	591	218
山口銀行	347	210	108	292	716	217
近江銀行	237	257	120	195	580	202
村井銀行	42	172	124	40	407	193
藤田銀行	49	162	82	46	464	187
百三十銀行	19	122	80	18	228	185
十五銀行	121	216	101	103	1,147	183
二十三銀行	11	161	116	10	451	164
三井銀行	24	255	116	17	1,008	164
安田銀行	114	167	97	101	467	146
加島銀行	198	176	96	175	398	141
明治銀行	8	129	116	3	349	125
帝國商業銀行	12	152	79	10	750	118
野村銀行	12	168	69	10	130	108
鴻池銀行	70	133	80	56	344	102
六十五銀行	13	139	127	11	205	101
大和田銀行	27	99	66	9	71	81
日本屋敷銀行	11	82	70	9	175	79
合計	1,858	222	108	1,544	724	195

出典：表2に同じ

備考：合計にはその他を含む。

において住友、三十四に次ぐ預金貸出規模であった浪速銀行を前身の一つとしており、両行はこれら銀行の地盤を引き継いでいたのである。

第四に、東京では東京の中小銀行が一定の比率を占めていたが、大阪では大阪所在の中小銀行のプレゼンスが極めて低いことであり、取引先数下位の銀行も都市銀行、都市二流銀行、有力地方銀行で占められていることである⁵⁾。大阪の地場銀行では川上銀行が薬種商を中心に一定のシェアを維持しているに過ぎなかった。大阪では寡占競争という性格が濃いことがここから窺えよう。

第五に、銀行別取引先の規模を見ると、営業税の中央値では大和田銀行、日本昼夜銀行などが小さいほかは銀行間にそれほどの差はない。一方、所得税では東京同様、かなりの差があることがわかる。すなわち、横浜正金銀行や住友銀行の取引先の所得が中央値で300円以上であるのに対し、安田銀行や加島銀行、鴻池銀行などは100円台前半、大和田、日本昼夜に至っては80円ほどに過ぎない。同じく中小商工業者と言っても、住友や第一、三十四、山口などは鴻池や加島などに比べ比較的所得層の高い業者を顧客にもっていたと考えられよう。

(3) 名古屋の商工業者

次に名古屋の中小商工業者の取引先銀行を一瞥しておこう。名古屋には本店普通銀行が10行、支店普通銀行が11行存在する。

表5、6によると、以下の点を指摘できる。

第一に、名古屋では名古屋銀行、愛知銀行、明治銀行の取引者数が他行を圧倒していることである。3行は319の商工業者のうちそれぞれ過半の業者と取引し、3行の取引数は総取引数(総記載者数)の81%を占めていた。この3行に次ぐ規模の伊藤銀行や村瀬銀行は両行合わせて総取引数の5%を占めるに過ぎなかった。また、東京・大阪を拠点とする都市銀行もかなりの預金貸出シェアを名古屋で占めているにもかかわらず商工業者との取引は少なく、東京・大阪で山口や十五、安田あるいは住友など非拠点都市銀行がかなり多くの取引関係を持っていたのとは大きく異なっている⁶⁾。なお、名古屋でも三井、三菱両行は中小商工業者と取引関係を持っていないことも窺えよう。

第二に、名古屋3行の取引先の多くは競合しているという点である。3行を共通の取引先とする商工業者数は73を数え、3行の内2行を取引先とする商工業者は86に達する。

第三に、取引先の規模で見れば、三菱、第一、三井、住友各行の取引先の営業税平均値・中央値は名古屋3行のそれらと比べてかなり高く、名古屋3行の営業税平均値・中央値はほとんど同じであることである。三菱や三井、第一、住友は中小商工業者の上層を取引先とし、名古屋3行はそれよりもやや下の階層をも取引先としていたこと窺えよう。

さて、以上の東京・大阪・名古屋の中小商工業者の取引先の状況から、五大銀行のうち、三井・三菱の両行は基本的には都市中小商工業者を取引先としていないこと、住友・安田両行は東京、大阪双方で多くの商工業者と取引関係を持っており、都市中小商工業者を顧客基盤の一つと

⁵⁾ 大日本商工会『大正十四年版大日本商工録』1925年によれば、大和田銀行は海産物商との取引ではシェアが最も高かった。

⁶⁾ これは、山口銀行や近江銀行などは名古屋支店を、資金回収業務を行う機関として位置付けていたからである。

していたこと、第一銀行は三井・三菱と住友・安田の中間に位置づけることができ、住友・安田ほど都市中小商工業者との関係は深くないが一定の取引関係を持っていることを確認できよう。

五大銀行以外の東京、大阪の都市銀行は、いずれも本拠地で中小商工業者と密接な取引関係を持っているだけでなく、非本拠地でも一定のシェアを占めており、都市中小商工業者を有力な顧客としていると言えよう。一方、名古屋3行は東京・大阪市場ともに取引シェアが低いものの、本拠地の名古屋では圧倒的な取引比率を誇っていた。なお、村井、日本昼夜、東海、豊国などの都市二流銀行も本拠地を中心に中小商工業者との取引件数で高い比重を占めており、彼らを重要な顧客基盤としていたことを確認しえよう。もっとも、古河銀行は東京においても中小商工業者と取引数が少なく、同行が他と異なった顧客基盤を持っていたことを推察できる。

表5 名古屋における
預金貸出シェアと取引商工業者数

単位：%

銀行名	シェア		取引商工業者数		総取引件数比
	預金	貸出	業者数	比率	
名古屋銀行	17	15	197	62	17
愛知銀行	17	17	166	52	14
明治銀行	17	17	163	51	14
3行合計	51	50	526	—	81
伊藤銀行	3	3	20	6	2
村瀬銀行	8	7	16	5	1
近江銀行	1	0	12	4	1
住友銀行	4	6	12	4	1
第一銀行	4	3	10	3	1
山口銀行	1	1	9	3	1
十五銀行	2	1	8	3	1
百五銀行	1	1	6	2	1
三井銀行	7	8	6	2	1
三菱銀行	2	2	5	2	0
その他	0	7	17	5	3
取引商工業者数計			319		
総取引件数			1,173		

出典：表2に同じ。

表6 名古屋における銀行別の
取引商工業者の営業税・所得税

単位：件、円

銀行名	営業税			所得税		
	件数	平均	中央値	件数	平均	中央値
三菱銀行	2	597	597	—	—	—
第一銀行	6	533	454	2	2,627	2,627
三井銀行	4	477	277	—	—	—
住友銀行	7	436	190	1	490	490
近江銀行	9	295	124	4	228	99
明治銀行	97	286	129	67	617	260
愛知銀行	104	280	132	74	509	263
名古屋銀行	116	266	134	85	509	220
伊藤銀行	9	212	93	6	594	90.5
十五銀行	7	177	165	5	406	220
村瀬銀行	7	177	122	5	186	130
山口銀行	7	141	110	4	610	560.5
百五銀行	5	140	97	5	144	82
合計	179	234	129	130	499	212.5

出典：表2に同じ。

備考：名古屋銀行と明治銀行との取引のある佐橋鋼鉄店の営業税50,000円を省いて計算。含めれば名古屋では平均692円、中央値134円、明治で平均793、中央値は130となる。

2 都市銀行と大企業

中小商工業者との取引数が多いと言っても、必ずしもその銀行が中小商工業者を主たる取引対象としていたとは限らない。そこで次に、都市銀行と大企業との取引関係について検討してみよう。都市銀行がどのような大企業と取引関係を持っていたかは現在のところ不明な点が多い。銀行、企業双方の断片的資料から推察するほかないが、ここでは資本金100万円以上の企業の取引先銀行が記載されている『全国株式総覧』(1925年)を利用し、これら企業がいかなる銀行と取引関係をもっていたかを検討したのち、都市銀行別にどのような大企業と取引関係を持っていたかを探してみたい。

長沢進 編『全国株式総覧』（通俗経済新聞社、1925年）は公称資本金100万円以上の企業（3,625社）の財務諸表や企業概況などを記載したものであるが、企業データの一つとして取引銀行も記載されている⁷⁾。取引銀行が記されている企業数は520社であり、同書に掲載されている100万円以上の企業の14%程度をカバーするに過ぎないが、おおよその傾向は把握できると考える。

これら企業と取引のある銀行は282行を数えるが、まず、これら企業がいかなる銀行と取引関係を持っているかを表7によって見てみると、以下の点を指摘できる。

第一に都市銀行と特殊銀行の取引数が多いことである。都銀・特銀合計21行で総取引数（総掲載数）の64.5%を占めていた。

第二に、都市銀行の中でも、五大銀行と十五銀行の取引数が格段に多く、これら銀行とその他都市銀行との間では取引数にかなりの差がみられることである。6行で総取引数の36%を占めているのに対し、他の都市銀行11行で22%を占めるに過ぎなかった。とくに、中小商工業者との取引では影が薄かった三井銀行の取引数が最大になっていること、同じく中小商工業者との取引数が最も少なかった三菱銀行も取引数が多くなっていることが注目できよう。取引銀行欄の先頭に記されている銀行をその企業の主要な取引銀行と推定すると、表8に示したように、五大銀行に十五銀行、横浜正金銀行を加えた7行を先頭に記載している企業数は総取引数の48%を占めており、これら銀行に大規模企業の主要取引が集中していることがわかる。

第三に、都市銀行下位銀行や都市二流銀行はこれら企業との取引数が少ないこと、とくに豊国銀行、古河銀行、大阪野村銀行、藤田銀行を除く都市二流銀行は植民地を含む有力地方銀行の取引数を下回っていることである。すなわち、東海銀行（11—取引企業数、以下同様）、日本昼夜銀行（9）、中井銀行（5）、八十四銀行（5）、左右田銀行（4）などは十七銀行（14）、正隆銀行（13）、若尾銀行（10）、十八銀行（10）などよりも取引企業数が少なかったのである。

これは、有力地方銀行が拠点地域で圧倒

表7 銀行別取引企業数(資本金100万円以上)

銀行名	取引企業数		総取引件数比	銀行名	取引企業数		総取引件数比
	企業数	比率			企業数	比率	
三井銀行	144	27.7	8	十七銀行	14	2.7	1
第一銀行	127	24.4	7	正隆銀行	13	2.5	1
住友銀行	122	23.5	7	東海銀行	11	2.1	1
安田銀行	107	20.6	6	若尾銀行	10	1.9	1
十五銀行	87	16.7	5	十八銀行	10	1.9	1
三菱銀行	70	13.5	4	摂陽銀行	9	1.7	0
小計	657	—	36	日本昼夜銀行	9	1.7	0
山口銀行	64	12.3	3	藤本B B銀行	9	1.7	0
川崎銀行	49	9.4	3	十二銀行	9	1.7	0
百銀行	49	9.4	3	長岡銀行	8	1.5	0
三十四銀行	47	9.0	3	武州銀行	8	1.5	0
加島銀行	34	6.5	2	東京渡辺銀行	7	1.3	0
愛知銀行	33	6.3	2	森村銀行	7	1.3	0
明治銀行	32	6.2	2	芸備銀行	7	1.3	0
近江銀行	31	6.0	2	四十三銀行	7	1.3	0
名古屋銀行	25	4.8	1	神田銀行	6	1.2	0
鴻池銀行	18	3.5	1	神戸岡崎銀行	6	1.2	0
小計	382	—	21	三十八銀行	6	1.2	0
横浜正金銀行	42	8.1	2	第四銀行	6	1.2	0
台湾銀行	33	6.3	2	北海道拓殖銀行	6	1.2	0
日本興業銀行	29	5.6	2	六十九銀行	6	1.2	0
朝鮮銀行	25	4.8	1	朝鮮殖産銀行	6	1.2	0
都銀・特銀計	1,186	—	64	中井銀行	5	1.0	0
豊国銀行	28	5.4	2	八十四銀行	5	1.0	0
古河銀行	24	4.6	1	十九銀行	5	1.0	0
大阪野村銀行	22	4.2	1	百十銀行	5	1.0	0
村井銀行	20	3.8	1	その他も合計	520	—	—
藤田銀行	18	3.5	1	総取引件数	1,839	—	100

出典：長沢進『全国株式総覧』通俗経済新聞社、1925年により作成。

⁷⁾ 掲載企業には実際には取引所など公称資本金100万円以下の企業も掲載されているが、以下ではこれら企業も含めて分析している。

的な資金量を背景に、地方の大規模企業を取り込め得たのに対し、大都市を活動拠点とする都市二流銀行は都市銀行と競合せざるを得なかったために、大規模企業を顧客として十分に取り込めなかったためであろう。例えば、十七銀行は1925年時点で、預金量では藤田銀行に次ぎ、野村銀行や日本昼夜銀行、東海銀行、村井銀行などを上回っていたし、正隆銀行も旧満州（関東州を含む）における日系銀行としては群を抜く規模であった。

次に、各行がどのような規模の企業と取引を行っているのかを表9によって検討しよう。同表によれば、三井・三菱・第一の各行が払込資本金500万円以上企業との取引比率が最も高く、次いで特殊銀行の朝鮮銀行、日本興業銀行と豊国銀行が高くなっているのがわかる。とくに、払込資本金1,000万円以上の企業になると、三菱、三井、興銀の取引比率が高くなっている。

一方、五大銀行でも住友・安田は大企業との取引比率は低く、500万円未満企業と幅広く取引を行っていることがわかる。

表8 主たる取引先企業数

単位：件、%

銀行名	企業数	比率
第一銀行	58	11.2
三井銀行	56	10.8
安田銀行	35	6.7
住友銀行	31	6.0
十五銀行	28	5.4
横浜正金銀行	22	4.2
三菱銀行	19	3.7
小計	249	47.9
台湾銀行	15	2.9
山口銀行	15	2.9
川崎銀行	14	2.7
日本興業銀行	14	2.7
三十四銀行	13	2.5
第百銀行	12	2.3
愛知銀行	10	1.9
朝鮮銀行	10	1.9
加島銀行	8	1.5
明治銀行	6	1.2
豊国銀行	6	1.2
その他8行	34	6.5
総計	520	100

備考：表7に同じ。

表9 払込資本金規模別取引企業比率

単位：%

銀行名	取引企業数	規模別比率				合計
		500万円以上	500万円未満 ~200万円	200万円未満 ~100万円	100万円未満	
三井銀行	144	38 (24)	28	18	16	100
第一銀行	127	36 (22)	20	18	25	100
住友銀行	122	16 (11)	27	26	30	100
安田銀行	107	28 (18)	22	21	28	100
十五銀行	87	30 (17)	28	16	26	100
三菱銀行	70	37 (26)	20	20	23	100
山口銀行	64	23 (14)	27	20	30	100
川崎銀行	49	20 (12)	16	16	47	100
第百銀行	49	18 (10)	24	18	39	100
三十四銀行	47	30 (21)	23	21	26	100
横浜正金銀行	42	19 (7)	14	31	36	100
加島銀行	34	26 (21)	18	21	35	100
愛知銀行	33	12 (6)	24	21	42	100
台湾銀行	33	21 (21)	18	21	39	100
明治銀行	32	16 (3)	25	25	34	100
近江銀行	31	19 (13)	26	29	26	100
日本興業銀行	29	34 (24)	28	21	17	100
豊国銀行	28	36 (21)	21	18	25	100
朝鮮銀行	25	36 (20)	16	16	32	100
名古屋銀行	25	12 (4)	28	20	40	100
古河銀行	24	17 (8)	38	17	29	100
大阪野村銀行	22	18 (9)	41	18	23	100
村井銀行	20	20 (15)	20	15	45	100
鴻池銀行	18	11 (6)	44	33	11	100
藤田銀行	18	17 (17)	39	11	33	100
十七銀行	14	29 (21)	0	21	50	100
正隆銀行	13	15 (0)	8	31	46	100
企業数	520					

出典：表7に同じ。

備考：(1) 取引企業数12以下の銀行は除外した。

(2) () 内の数字は1000万円以上の企業数。

(3) ゴシックの数字は高い比率を示す。

五大銀行以外の都市銀行では、三十四銀行が大企業との取引比率が比較的高いのを別とすれば、総じて大規模企業との取引比率が低く、資本金 100 万円未満企業との取引比率が高いことを読み取れよう。とくに川崎や第百と名古屋系の都市銀行はこうした傾向が顕著である。また、十七、正隆などの地方銀行、植民地銀行も 100 万円未満企業との取引比率が高い。

以上、東京・大阪・名古屋の商工業者及び資本金 100 万円以上の企業の取引銀行の検討により以下の点が確認できる。

1. 三井銀行・三菱銀行は大企業の主要な取引銀行として大企業取引に集中しており、中小商工業者との取引関係は少ない。
2. 第一銀行は三井・三菱に匹敵する大企業と広範な取引関係を築き、中小商工業者との取引関係も三井・三菱に比べると深い。
3. 住友銀行・安田銀行・十五銀行は大企業と広範な取引関係を築き、これら大企業を顧客基盤とする一方で、都市中小商工業者との取引関係も広範である。
4. 山口・川崎・第百・三十四・加島・愛知・明治・近江各行は大企業との取引関係を一定程度持っているものの、上位六行に比べると格段に少なく、都市中小商工業を重要な顧客基盤としている。
5. 名古屋・鴻池・都市二流銀行は大企業との取引は存在するものの限定的であり、中小商工業者を主たる基盤としている。

以上の区分は中小商工業者と中・大規模企業の取引数をもとにした区分であって、大企業と広範な取引関係を持っていると言っても、実際の融資では、特定の、というよりは系列の大企業との取引が過半を占める場合もあり得ようし、中小商工業との取引数が多く大企業との取引数が少ないと言っても金額ベースでは大企業への融資が多くなったり、特定の企業に取引が傾斜していたりしている場合もあり得よう。そこで以下では、社債引受業務、大口貸出などを含む各都市銀行の具体的な取引関係を検討し、各都市銀行の特徴を明らかにしておきたい。

3 都市銀行の顧客基盤

(1) 社債業務と都市銀行

1920 年代以降、社債は企業の重要な資金調達手段となるとともに、金融機関にとっても重要な資金運用方法となった。1920 年代、とくに 20 年代後半以降、都市銀行は競って社債市場に進出するのである。社債市場がこの時期拡大したのは、企業の側からすると、電力業や鉄道業を中心に積極的な設備投資が開始されたこと、事業整理資金の需要が根強く存在していたこと、株式市場の極端な低迷のために長期資金調達は社債に依存せざるを得なかったことなどのためであった⁸⁾。また、金融機関の側からすると、不況によって資金需要が停滞する中で、財閥系銀行をはじめとする都市銀行に預金が集中し、これら金融機関に巨額の遊資が発生したからであった。とくに、金融恐慌以降、五大銀行等一部大銀行への預金集中を背景に、社債市場は一段と活況を呈するのである。

ところで、企業の資金調達の在り方は業種によってかなり異なっていた。1935 年の三菱経済研究所『本邦事業成績分析』によれば、汽船、鉱山、製造業の綿糸紡績、鉄鋼などでは外部資

⁸⁾ 志村嘉一『日本資本市場分析』東京大学出版会、1969 年、280 ページ。

金依存比率が低いのに対し、鉄道、貿易、百貨店、電気、製造工業の造船、製紙、人造肥料などでは外部資金依存率が高くなっている。とりわけ巨額の外部資金を調達したのが電気と鉄道であった⁹⁾。

外部資金の中で多かったのは社債であり、1935年の『本邦事業成績分析』によれば、295社の分析対象企業全体では外部資金の43%が社債であった。ちなみに、借入金は11%を占めるに過ぎなかった。外部資金の大きい電気、鉄道では社債の比率がそれぞれ82%、69%に上っており、この両業種は資金調達を主として社債に依存したのである。

どのような企業が社債発行したのかであるが、志村嘉一によれば、1936年時点で満鉄、東京電灯、東洋拓殖の3社の社債だけで全体の23%に達し、さらに五大電力会社、日本窒素、京阪電気鉄道など上位14社で社債発行の三分之一を占めていた¹⁰⁾。社債発行は公益事業を中心とする非財閥系大企業に集中していたのである。

社債発行において都市銀行が果たした役割を見てみよう。表10によれば、1920年から1939年の間、社債引受において大きな役割を果たした銀行は日本興業銀行と五大（六大）銀行であり、これら7行の引受発行比率は総発行高の49.7%を占めていた。六大銀行だけでも38%に達する。六大銀行の中でとりわけ大きかったのが三井銀行であった。他の都市銀行も六大銀行に次ぐ引受発行を行っているものの、引受発行高は五大（六大）銀行と大きな差があった。

以下では、橘川武郎の作成したデータをもとに、社債引受発行業務を通じた各都市銀行と企業との取引関係を明らかにするとともに、各行の大口貸出など融資対象を見てみたい。

（2）五大銀行

三井銀行 まず、社債引受を見ると、同行は1920年代半ばから30年代初頭にかけて社債引受発行業務を積極的に展開した。その引受高は全発行高の10.2%に達し、都市銀行では群を抜くシェアを占めていた（表10を参照）。業種別でみると、電力業が同行引受高の41%、次いで陸運業が19%を占め、この両部門で同行引受高の60%に達していた¹¹⁾。この引受額は電力社債総発行額の11.9%、陸運業社債総発行額の7.8%を占めていた¹²⁾。同行は両部門で圧倒的な強みを発揮していたのである。また、食品工業や繊維産業でも高いシェアを占めている。

三井銀行が社債発行業務において、緊密な関係をもったのは、三井系企業に加えて、五大電力会社、塩水港製糖、倉敷紡績、合同毛織、戸畑鋳物、日立製作所、東京製綱、京阪鉄道、小田急、日本石油などであった。ここでいう緊密な関係持った企業とは発行社債の引受率または担保受託率が25%以上であった企業を指している。通常、これら緊密企業に対して、金融機関は種々の発行条件を交渉したり、発行までの間のつなぎ融資をおこなったりするなど深い取引関係を形成していたと考えていいであろう。

同行の大口貸出を『三井銀行史料5』と『三井銀行八十年史』によって見ると、その特徴とし

⁹⁾ 産業別に自己資本比率をみると、全産業平均で、62%であったが、貿易28%、鉄道50%、百貨店51%、電気55%、造船53%などとなっている（三菱経済研究所『本邦事業成績分析』1935年による）。

¹⁰⁾ 志村、前掲、284～285ページ。

¹¹⁾ 橘川武郎「戦間期の社債発行と銀行（1）」青山学院大学『青山経営論集』第20巻第2・3合併号、1985年12月、140ページ。

¹²⁾ 同上、138ページ。

表 10 都市銀行の社債引受(1920～39年)と緊密企業

銀行名	引受額	比率	電力・ガス	食品	繊維	製紙	窯業	化学	金属工業	機械	陸運	海運	鉱業	商業	殖業			
三井銀行	1,284,692	10.2	東京電力 東邦電力 日本電力 昭和電力 東邦瓦斯	台湾製糖 日本製糖 塩水産製糖	綿紡 高紡 合同毛織 上海製塩絹糸(綿紡) 東レ	王子製紙	電気化学 日本燐寸製造	日本製鋼 戸畑製糖	芝浦製作所 日立製作所 東京製鋼	京阪電軌 小田急 大坂東運 富士急行鉄道	北炭 日本石油	三菱倉庫 三菱倉庫 三菱倉庫	北炭 日本石油	南洋拓殖 南洋拓殖 三菱社 南洋拓殖 東京海立				
三菱銀行	792,062	6.3	大作水力 富士電力 白山水力 東京瓦斯	朝鮮麦酒 日東製氷	綿紡 富士五洲紡 上海製塩絹糸 島紡		宇野製薬工業 三共 日本書連	日立 古河電工 東京製鋼 石川島造船 汽車製造	大阪電軌 国際通運 北日本汽船 国際汽船	京阪電軌 阪急電軌 九州鉄道	大阪商船 北日本汽船	三菱倉庫 白木屋 法政倉庫	日本石油					
第一銀行	682,155	5.4	京都電力 東京瓦斯 九州送電	日東製氷	合同毛織 島田紡績 日出紡績	透野セメント	住友化工	日本電気		阪神電鉄 阪急電軌 九州鉄道	国際汽船							
住友銀行	681,911	5.4	伊予鉄道電気	旭ベンベルグ絹糸	旭ベンベルグ絹糸 日毛 奇歌絹織	宇部セメント				阪神電鉄 阪急電軌 九州鉄道								
安田銀行	645,892	5.1	東信電管 庄川電管 富士 水電 熊本電管 上毛電力 群馬電力 高士電気 京畿 水電 会津電力	綿紡 麦酒	旭ベンベルグ絹糸 東洋モリリン 帝國製麻 太陽レヨン 東京人絹	透野セメント	大日本人造肥料 日本電工			京浜電鉄 武蔵野鉄道 北海鉄道 越後鉄道 東横電軌	東洋汽船	小笠石油 岩城炭鉱						
三和銀行*	696,413	5.5		綿紡 麦酒	帝國人絹 錦重紡績 日本レ イヨン 天満織物 名古屋紡 績 明正紡績 日本紡績				大阪鉄工 日本電器工業	広島瓦斯電軌 南海鉄 道京玉電軌 早平参宮 電軌 神戸臨海電軌 近江鉄道								
三十四銀行	176,675	1.4	尾三電力															
山口銀行	106,146	0.8	岡山電灯		中央毛糸紡績													
油池銀行	42,322	0.3																
三和銀行	371,273	3.0			明正紡績 中央毛糸紡績													
川崎重信銀行*	277,852	2.2																
第一銀行	126,681	1.0																
川崎銀行	3,186	0.0																
川崎新百銀行	147,985	1.2																
野村銀行	181,703	1.4	鹿児島電気 姫路瓦斯		内海紡績 名古屋紡績					国際通運 長崎電軌 美濃電軌 山陽電軌	朝鮮郵船	杉村大丸 生島ビル						
十五銀行	90,342	0.7	東京瓦斯															
愛知銀行	75,583	0.6	岡崎電灯		帝國熱糸織物													
名古屋銀行	23,451	0.2																
丸屋銀行	15,488	0.1																
近江銀行	14,571	0.1																
明正銀行	10,376	0.1																
六次銀行合計	4,780,126	38.0																
日本興業銀行	1,474,896	11.7	宇治川電気 日本電力 大 同電力 広島電機 台湾電 力 中国合同電気 東信電 気 三洋中央水電 滋川電 業 東部電力等26社	帝國製糖 日本製粉 日本食料工業 日本麦通販 西武 電軌 博多湾鉄道 西武 秩父鉄道など15社	名古屋製糖 日東製粉 日本食料工業 日本麦通販 西武 電軌 博多湾鉄道 西武 秩父鉄道など15社					九州電軌 京成電軌 名古屋鉄道 日東電鉄 伊那電軌 東京地下鉄 赤浜電鉄 東横電軌 王子 電軌 博多湾鉄道 西武 秩父鉄道など15社	国際汽船	日本郵船 清洲炭鉱				南洋拓殖		
朝鮮銀行	349,329	2.8	漢州電業 朝鮮瓦斯電気															
横正全銀行	177,601	1.4																
台湾銀行	111,233	0.9	台湾電力	塩水産製糖														
合計	12,576,403	100																

出典：橘川武郎「戦間期の社債発行と銀行」(1)～(4) 青山学院大学『青山経営論集』第20巻第2.3合併号、第4号、第21巻第1号、第2号、1985年9月、1986年3月、同年6月、同年9月により作成。

備考：(1) 緊密企業とは各銀行の引受け比率または担保受託率が25%以上であった企業。
(2) 三和、川崎第百の引受額は合併前については合併母体行の引受額合計。野村銀行は大坂野村銀行、野村銀行の合計。

て以下の点を指摘できよう¹³。第一に、大口貸出の比率が圧倒的に高いことである。1929年で見ると、50万円以上の大口貸出は総貸出高の87%に達し、逆に5万円以下の貸出はわずか8%を占めるに過ぎない。第二に、社債引受業務同様、貸出においても電気、交通の二業種が大きな比重を占めていることである。すなわち両部門への貸出は同行貸出高のそれぞれ17%、12%を占めていたのである。両業種の取引先は東京電灯、宇治川電力、日本電力などの五大電力会社や京阪電鉄、東武電鉄であり、収益の安定したこれら企業との取引において同行はもっとも大きい比重を占めたのである。

第三に、三井系企業に対する貸出はかなりの金額に達するものの、預金との見合いでいえば預金超過となっており、貸出の多くは系列外の大企業であったことである。三井系企業への貸出は4,380万円（1929年末時点）で、総貸出の10.2%に達していた。しかし、三井系企業の預金総額が6,630万円に上っており、差引2,240万円の預金超過であった。貸出先企業はむしろ五大電力会社、東邦瓦斯、新京阪鉄道、京阪鉄道、塩水港製糖、大日本製糖、日本石油、古河鋳業、合同毛織、日本毛織など系列外の大企業や大阪松本合資、根津合名、野村合名など有力保全会社が多いことを指摘できよう。

要するに、すでに明らかにされているように、三井銀行は大企業を顧客基盤とし、系列企業に加えて、非財閥系大企業と密接な取引関係を築いていたのである¹⁴。

三菱銀行 三菱銀行の社債引受発行業務は三井銀行に次いで多く、社債発行高の6.3%を占めている。他銀行と同様、電力業、交通業が大きな比重を占めたが、同行の特徴は繊維業と海運業の社債引受が相対的に高かったことである。同行は社債発行業務を通じて矢作電力、富士電力、白山水力、鐘紡、富士瓦斯紡、倉敷紡績、汽車製造、大阪電軌、国際通運、大阪商船、北日本汽船などの三菱財閥外の企業と密接な関係を持った（表10参照）。

同行の貸出先については定かではないが、三菱系企業への貸出と社債引受発行で緊密な関係を有する非財閥系大企業への貸出が多かったと考えられる。『三菱銀行史』によれば、明治末期に化学工業、電力工業との融資関係が生じて以来、両事業は同行の重要取引先となったとされ、また、大戦期には三井物産や江商など有力貿易会社への大口貸出や、海運業に対する造船資金の貸付けなどが増加している¹⁵。

麻島昭一の推定によれば、三菱銀行の財閥内企業に対する貸出は財閥内企業からの預金をはるかに上回り、1920年代、最大で同行貸出高の29%～45%を占めていた¹⁶。同行は自己金融化していた三井系企業の預金を受け入れていた三井銀行とは異なり、活発な三菱系企業の資金需要を支えていたのである。

一方、非財閥系大企業との関係でいえば、中小商工業者取引数では最も少なかった同行は100万円以上企業との取引では上位を占めていたのは前述のごとくである。これら企業のうち財閥外企業を挙げておくと、阪神電気、白山水力、尾三電力、内国通運、大阪合同紡績、日本

¹³⁾ 以下、同行に関する数値は、山口和雄編『三井銀行史料5』日本経営史研究所、1978年、375～384ページ及び三井銀行八十年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』1957年、387ページによる。

¹⁴⁾ 浅井良夫「1920年代における三井銀行」『三井文庫論叢』第11号、1977年11月。

¹⁵⁾ 三菱銀行『三菱銀行史』1980年、126、134ページ。

¹⁶⁾ 麻島昭一『三菱財閥の金融構造』御茶の水書房、1986年、341～367ページ。

毛織、日本製麻、郡是製糸、旭絹織、富士製紙、東洋製鉄、日本製綱所、日本電気、大日本製糖、大日本ビール、日本窒素肥料、ラサ島燐鉱、豊国セメント、安治川土地、中華企業などである。この外、川崎造船、京成電鉄、東京モスリンなどへの融資においても三井と共に同行が主要な貸し手であった。

要するに同行も、系列企業に加えて非財閥系大企業と広範な取引関係を形成していたと考えられるのである。

住友銀行 まず、社債業務について言えば、三井、三菱同様、同行でも電力社債や鉄道社債の引受比率が高くなっているが、とくに鉄道社債引受が高く、同行総引受高の35%に達している¹⁷⁾。

同行も社債引受発行を通じて財閥外の大企業と密接な関係を築いているが、それらは九州送電、伊予鉄道電気、旭ベンベルグ、日本毛織、倉敷絹糸、宇部セメント、阪神電鉄、阪急電鉄、九州鉄道などすべて西日本に営業基盤を置く大企業であった。

貸出では住友合資への融資が大きかった。本社（住友総本店、のち住友合資）は大正初期には自己金融化し、銀行に多額の預金を擁していたが、第一次大戦中に住友系事業の急拡大とともに、総本店の銀行勘定は1918年には借越しに転じた。総本店の借越し額は1920年には2,130万円（同行貸出高の7.4%）に達し、1924年まで借越しが続くものの、以後資金需要の減退から借越し額は急減して1926年には預け越しになっている¹⁸⁾。

連系事業会社との取引については、大戦期までは住友総本店が連携事業の資金調達を賄っていたが、1916年に総本店と同行との申し合わせの際、伸銅所、電線製造所、鑄鋼所その他の店部と住友製銅販売店または若松炭業所との間の製銅・石炭の取引に伴う為替手形の割引を同行が行うことが取り決められたほか、連係各社の株式会社への改組や事業の拡張に伴い、連系企業は総本店からの融資のほか同行から直接資金を調達するようになった¹⁹⁾。山本一雄『住友本社経営史』によれば、住友合資や連係企業への貸出は1920年代後半次第に増加し、1934年には2,044万円に達した。本社・連係会社への貸出高の増加と共に、総貸出高に対する比率も次第に上昇した。ただ、上昇したと言っても20年代には2%前後に過ぎないし、最も高くなる1932年でも4.7%にとどまっている。この数字は二流財閥系銀行の関係会社への貸出比率と比べると格段に低い数値である。さらに、預金との関係で見ると、1920年代前半は同行と住友合資・連携会社との取引（預金・貸出）はほぼ均衡していた²⁰⁾。

これは、第一に直営事業の資金繰りを統括する住友総本店（のち住友合資会社）が原則自己資金で行うことを方針とし、連携事業に対しても資金面での厳密な統制を加えており、住友銀行への依存が抑制されていたこと、第二に20年代には住友系事業の新規投資が少ない一方、各事業の収益は比較的安定していたことに基づいている。そのため、同行は住友財閥外の企業との取引に積極的に乗り出さなければならなかったという。ただ1928年から事業拡張などにより連携事業会社の借り入れが増加し、貸出超過となっている²¹⁾。

¹⁷⁾ 橘川、前掲、140ページ。

¹⁸⁾ 住友銀行行史編纂委員会『住友銀行八十年史』1979年、244ページ。

¹⁹⁾ 同上、243～245ページ。

²⁰⁾ 以上、山本一雄『住友本社経営史』上、京都大学学術出版会、2010年、561、995ページ。

²¹⁾ 山本、同上、554、778、993ページ。

以上から明らかなように、住友銀行は三井銀行や三菱銀行と同様に財閥内の系列企業の資金需要にこたえる一方で、系列外の新財閥系大企業と広範な取引関係を持っていた。ただし、財閥内企業との関係でいうと、三井銀行の場合には系列企業が自己金融化していたのに対して、住友銀行は三菱銀行よりもはるかに比率は低いものの財閥本社や関係企業の預金を上回る資金を財閥内企業に融資していた。

もう一つ、住友銀行が三井や三菱と異なるのは、前述したように中規模企業との取引、さらには中小商工業者との取引も積極的に行っていたことである。同行は1928年には、「当行ニ於テハ、近年店舗増設ノ結果トシテ取引先著シク増加シ、其種類モ亦大小種々アルヲ以テ、従来ト雖モ比較的小規模ノ商工業者ニ対シテ相当便宜ヲ図リ居リタルモ、今後ハ一定方針ノ下ニ徐々ニ資金融通ノ範囲ヲ拡張スル²²⁾」として小企業金融の制度化に踏み切っている²³⁾。同行が中小企業金融に乗り出した理由として、地方支店などにおける顧客獲得の手段としての他、財閥内に三井や三菱ほど強力な企業群を財閥内に持っていないうえ、住友合資が原則として自己資金で関係企業の資金調達を行うという方針を採っていたこと、繊維など商品流通の中心地として商業集積が大きく、都市銀行間の競争が激しかった大阪を拠点としていたことなどを挙げることができよう。

同行と大阪商業の心臓部といわれる大阪本町の繊維関係商との関係を安田銀行本町支店の報告で見ると、主要繊維関係商として挙げられる洋反物商、呉服太物商、綿糸布商、メリヤス雑貨問屋のうち、洋反物商については「住友ヲ一位トシ当行（安田銀行一引用者）之ニ次ケリ後記洋反物ノ超一流ノ四大商店（伊藤萬商店、田村駒商店、山口商店、丸紅商店）トノ主取引関係ハ当行ト五分五分ナレト其他一流商店ニ対シテモ彼ハ相当密接ナル関係アルヲ以テ当行ト雖モ遺憾ナラ未タ及サルモノアリ」「綿糸布商問ニ於テハ輸出方面ノ正金勢力ヲ除ケハ三和カ稍優勢ナレト住友モ外国為替ノ取引アルモノ多キヲ以テ兩行勢力平均セリ……メリヤス界ニ於テハ三和（旧山口銀行）カ断然優勢ニシテ住友当行ノ順序トナル²⁴⁾」という状況であった。

第一銀行 次に第一銀行の取引先を検討しよう。同行も社債引受業務を通じて多くの企業と密接な関係を築いた。引受額が他の六大銀行に比べて少ない電力業では京都電灯のみであったが、製造業では最も多くの企業と緊密な関係を持っていた。前掲表10に示したように、窯業の浅野セメント、化学の宇部窒素工業、三共、日本曹達、機械器具工業の日立、古河電工、東京製綱、石川島造船、汽車製造などがそれである。交通業では陸運の京阪電鉄、小田急、大阪鉄道、富士身延鉄道、海運の国際汽船などとの関係が深く、その他の業種で日本石油、白木屋、

²²⁾ 前掲『住友銀行八十年史』258ページ。

²³⁾ 同制度による貸出実績は、1930年12月31日現在で、貸出口数59口、貸出高204,346円であった。「中小商工業ニ於ケル普通銀行ノ普通貸付ニ就イテ」（1931年1月『昭和財政史資料』1-83-6、アジア歴史資料センターA08071671700）。なお、同資料によれば、同行のほか、野村銀行、鴻池銀行、古河銀行、日本昼夜銀行なども同様の貸出を行っている。

²⁴⁾ 安田銀行大阪本町支店「支店営業上特融ノ対策ト其事情」1935年（第一業務課『支店長会議諮問事項答申書』）。ちなみに、メリヤス雑貨問屋は一行主義を固守するものが多いとされる。業者にはデパートを主取引先とするもの、地方卸を主とするもの、輸出を主とするものがあり、安田は前二者の間屋、住友は後者の間屋との取引が中心であったという。なお、各行の本町支店の預金・貸出額は、1934年度で住友（2店舗）6,500・6,000万円、三和（2店舗）1,400・1,400万円、安田877・995万円、第一700・400万円、三井1,200・300万円、三菱1,000・300万円、川崎第百300・200万円、愛知300・100万円であった。住友、三和、安田の預貸率が高いのに対し、三井・三菱両行の預貸率は著しく低く、両行にとって同支店は預金店舗に過ぎなかったことがわかる。

渋沢倉庫、東京湾埋立などと緊密な関係を築いていた。

貸出について見ると、大戦期、同行が力を注いだのは貿易、商事、海運、造船の分野であり、とくに造船事業と海運業との取引に積極的であった。

海運関係金融は神戸支店を中心に展開され、その取引先には東洋汽船、勝田汽船、明治海運、山下汽船、橋本汽船、内田汽船、日本汽船など、「日本郵船、大阪商船を除く当時のほとんどすべての海運業者を網羅した²⁵⁾」。同行が船舶金融に積極的であった点については次のように述べられている。「戦時中ノ各銀行ニ於テ競ッテ船舶抵当貸付ヲ為シ大正六年末頃ニ於テハ普通銀行トシテ神戸岡崎銀行ノ貸付額ヲ最高トシ第一、川崎、十五、灘商業、岸本、神戸ノ諸銀行ニ於テ相当巨額ノ貸付為シ居²⁶⁾」。1931年の状況を見ると、金融機関の船舶金融総額は75,599千円であったが、第一銀行は日本興業銀行の52,788千円（総額の70%）に次いで10,028千円（同13.2%）に達していた²⁷⁾。

造船関係では川崎造船所、横浜船渠、浦賀船渠、石川島造船所が主な取引先であり、従前から同行が力を注いだ商事、貿易関連では三井物産、渋沢商店、鈴木商店、榊田貿易、高田商会、安倍幸兵衛、湯浅商店、湯浅綿花、日本綿花が挙げられている。この他、表11に示したように、同行は広範な大企業と取引をもっていたが、これら企業を資本系統から見ると、古河、浅野、大倉、大川、久原、松方・川崎、鈴木などの三大財閥以外の財閥系企業と非財閥系大企業とからなっていることがわかる。これら財閥の持ち株会社との取引も多かった。とくに古河関係事業への融資は巨額で、1920年には古河合名のみで1,480万円、翌21年には合名と古河鋳業合わせて1,629万円が供給されたのをはじめ、20年代にはほぼ1,000万円を超える資金が貸し出された²⁸⁾。こうした古河財閥との関係は、1931年同行が古河銀行を吸収して以降一層緊密化した。古河銀行は同行に吸収される時点で、1,700万円の預金と1,000万円の貸出を擁していたが、預金の三分の一、貸出の大部分が古河関係事業であった²⁹⁾。

大戦期の積極的な融資によって、同行は海運業や造船業などで大きな比重を占めるようになるが、20年代これら事業への融資が不良債権化し、その整理に追われることになった³⁰⁾。

以上から明らかなように、第一銀行は三大財閥以外の財閥系企業や非財閥系大企業と広範な取引関係を持っていたのである。

同行の中小商工業者取引は、東京・大阪では安田・住友に比較して取引数が少ないものの、京都では住友や安田をしのぎ最も取引数が多いし、東京でも同行より中小商工業者との取引が多い東海銀行の合併（1927年）によって、中小商工業者との取引関係が拡大した。

²⁵⁾ 第一銀行八十年史編纂室『第一銀行史』上巻、1957年、832ページ。

²⁶⁾ 「船舶金融機関の整備に関する件」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A09050482000、『昭和財政史資料』第6号第34冊（国立公文書館）。

²⁷⁾ 「海事並水産金融関係」(アジア歴史資料センター) Ref. A09050481900、『昭和財政史資料』第6号第34冊。なお、興銀、第一以外では神戸岡崎銀行1500千円、川崎銀行716千円、十五銀行461千円、台湾銀行4494千円、朝鮮銀行5609千円となっていた。船舶金融では興銀を除けば、第一銀行が最も深い関わり合いをもっていたことを窺えよう。

²⁸⁾ 武田晴人「第一次大戦後の古河財閥」『経営史学』第15巻2号、1980年8月、42、49ページ。

²⁹⁾ 前掲『第一銀行史』下巻、119ページ。

³⁰⁾ 海運業では、国際汽船と新田汽船、造船業では川崎造船所、商事会社では茂木、増田、安部幸、湯浅、高田商会などの整理である。

表 11 大戦期・大戦間期の第一銀行主要取引先

業種	取引先企業名	緊密な社債引受発行企業
電力	東京電灯、京都電灯	京都電灯
食品	明治製糖（三菱）大日本製糖 増田製粉 明治製粉 日本製氷	日東製氷
繊維	東洋紡績 東京毛織（鈴木） モス綸紡織 東洋モスリン	合同毛織（大倉） 呉羽紡績 日出紡織（大川）
製紙・パルプ	富士製紙（大川） 樺太工業（大川） 王子製紙（三井）	
窯業	浅野セメント（浅野）	浅野セメント（浅野）
化学		宇部窒素工業 三共 日本曹達
鉄鋼機械	日本鋼管（浅野） 東洋製鉄（久原） 川崎造船所（松方・川崎） 横浜船渠（日本郵船） 浦賀船渠（山下） 石川島造船所（鈴木）	日立（久原） 古河電工 東京製鋼（大倉） 石川島造船所（鈴木） 汽車製造
鉄道・運輸	南満州鉄道、京阪電鉄	京阪電鉄 小田急 大阪鉄道 富士身延鉄道
海運業	東洋汽船（浅野） 国際汽船（川崎・松方） 勝田汽船 明治海運 松尾汽船 山下汽船（山下） 大正汽船 浪速汽船 橋本汽船 内田汽船 日本汽船（久原） 金森汽船 太洋海運 佐藤商会 神戸商船 新田汽船	国際汽船（川崎・松方）
鉱業	藤田組（藤田） 磐城炭鉱（浅野） 古河鉱業（古河） 日本石油	日本石油
商事・貿易	三井物産 渋沢商店 鈴木商店（鈴木） 樹田貿易 高田商会 安倍幸兵衛 湯浅商店 湯浅綿花 日本綿花 茂木 増田	
土木建築	清水組	
百貨店・倉庫		白木屋 渋沢倉庫
その他	古河合名、浅野同族、山下合名、久原商事	南洋拓殖 東京湾埋立（浅野・安田）

出典：『第一銀行史』上巻、832～835 ページ、橘川武郎、前掲により作成。

備考：(1) ゴシックは資本金 1,000 万円以上（1926 年時点）の企業。

(2) () 内は資本系統。

安田銀行 安田銀行の社債引受の特徴は第一に、1920～39年の累計では、五大銀行（六大銀行）中最も少なかったが、20年～26年の累計では、日本興業銀行、三井銀行に次ぐ地位を占めていたこと、つまり金融恐慌前までは最も活発に社債発行引受を行っていた銀行であったことであった³¹。逆に言えば、金融恐慌後の同業務は他の五大銀行に大きく後れをとったということであるが、これは、この時期五大銀行へ預金が集中するなかで、同行の預金の伸び率が五大銀行中最も低かったこと、その一方で多くの固定貸しを抱えていたという事情が作用していたと考えられる。

第二に、安田銀行引受額の 32% が電力社債であったものの、五大電力などの引受率では東京電灯を除けば低かったこと、業種別では窯業と海運業社債の引受率が高かったことである³²。第

³¹ 橘川武郎「戦間期の社債発行と銀行（3）」『青山経営論集』第 21 巻第 1 号、1986 年 6 月、86 ページ

³² 橘川、前掲「戦間期の社債発行と銀行（1）」140 ページ。

三に、社債引受発行業務を通じて緊密関係を築いた企業は地方中小電力や浅野系企業が多かったことである（前掲表 10 参照）。

安田銀行の貸出については以下の点を指摘しえよう。

第一に、三井ほどではないにしても他の都市銀行と比較すると格段に大口貸出比率が高いことである。すなわち同行の 50 万円以上大口貸出比率は 60% に達していて、近江銀行や鴻池銀行、三十四銀行、山口銀行と大きな差があることがわかる（表 12 参照）。

第二に、三大財閥系企業以外の財閥系企業（浅野、森、久原、川崎・松方、大川、日本窒素、根津など）との取引関係がみられること、かかる意味では第一銀行と同様である。

しかし第三に、財閥系企業の中で圧倒的に浅野系企業への融資が多いことである。浅野系企業への融資は 1922 年には 3,460 万円に上り、さらに 1929 年には 8,090 万円（貸出額の 17%）に達した。しかもこの数字には、実質上の長期貸出である東洋汽船などへの社債は含まれておらず、これを含めると対浅野融資は大きく膨らむことになる³³。同行は浅野の機関銀行の役割を担っていたのであるが、浅野への貸出集中度は都市二流銀行の関係企業への集中度並みに高い。第四に、貸出業種でいえば、電力業や運輸業への貸出比率が三井と比べると著しく低いことである。電力事業でいうと、三井銀行では電力業への貸出が 18% を占めるのに対して安田ではわずか 2.1% を占めるに過ぎなかったし、陸運でも三井の 12.8% に対して安田では 9.4% に過ぎなかった。

逆に安田では商業の比重が高くなっていること、また製糸業の比率が非常に高く、製糸業者と直接的な融資関係を例外的にしか持たなかった他の五大銀行とは大きく異なっていたことが指摘されねばならない³⁴。

以上から明らかなように、同行は三大財閥以外の大企業との取引関係を安定的に築いていたものの、その広がりにおいて収益力の安定した五大電力や鉄道会社などとの取引が少ないなど三井銀行と比べて大きく見劣りしていたのであり、大口貸出は著しく浅野に傾斜したものであった。その一方で、すでに述べたように、同行は東京や大阪の中小商工業者との取引関係、さらには製糸業など地方企業との取引関係を広範にもっていた。

（3）その他都市銀行

十五銀行 十五銀行が川崎＝松方系企業の機関銀行であり、関係企業への巨額の貸出が同行

表 12 都市銀行・都市二流銀行の
大口貸出比率

単位：%

種別	銀行名	比率	調査年次	
1 0 万 円 以 上	鴻池銀行	35	1932年	
	山口銀行	45	1932年	
	近江銀行	47	1927年	
	左右田銀行	62	1927年	
	三十四銀行	62	1932年	
	八十四銀行	64	1927年	
	村井銀行	67	1927年	
	中井銀行	96	1927年	
	5 0 万 円 以 上	近江銀行	22	1927年
		鴻池銀行	24	1933年上
山口銀行		25	1932年	
村井銀行		47	1927年	
三十四銀行		50	1932年	
安田銀行		60	1928年	
十五銀行		69	1927年	
	三井銀行	87	1929年	

出典：山口和雄『三井銀行史料5』、1978年、安田銀行「安田銀行大口貸出一覧」『みずほ銀行所蔵資料』、宮本又郎『日本企業経営史研究』有斐閣、2010年、日本銀行「諸銀行ノ破綻原因及其整理」日本銀行『日本金融史資料昭和編』第24巻、により作成。

³³⁾ 拙稿「合同後の安田銀行—預金・貸出分析を中心に—」『地方金融史研究』33号、2002年3月、26ページ。

³⁴⁾ 以上については、拙稿、同上、21ページ。

破たんの基本的原因であることはよく知られている。日銀の調査「十五銀行ノ破綻原因及其整理」によれば、1927年時点で川崎造船への貸出4千万円をはじめ松方関係貸出が1億4千万円（貸出額の36.6%）に達している。泰昌銀行や国際信託への融資の多くも両行社経由で松方関係企業に融資されていたとされているから、実質的には40%前後が松方関係貸出であった³⁵。

同行の50万円以上の大口貸出比率は69%に達するが、松方系企業への巨額融資以外では大企業との取引関係はほとんどなく、藤永田造船（1927年時点払込資本金486万円）が目立つ程度であった。

社債引受における取引関係を見ておくと、同行の引受発行額は金融恐慌までは住友銀行や三十四銀行を上回り第一銀行に匹敵する規模であった。満鉄社債や電力債、とくに大同電力社債の引受などが同行としては多かったものの、五大銀行等の引受額に比べると少なかった。同行の引受率が高かったのは東京瓦斯と関係企業の川崎汽船社債のみであり、社債引受発行業務を通じて緊密な取引関係を築いた企業はほとんどなかった。

川崎銀行・第百銀行（川崎第百銀行） 第百銀行と合併するまでの川崎銀行は社債引受発行に消極的であった。引受発行に関わったのは森永製菓と白山水力、北海道鉄道の3社のみであり、その引受発行高はわずか3,349千円に過ぎなかったのである³⁶。第百銀行と合併後、同業務はかなり拡張された。川崎第百銀行の社債引受の特徴は満鉄社債の引受発行が4割近くを占めていたが、同業務を通じた緊密な企業は国際通運のみであった。これは五大銀行が築いたような大企業との緊密な関係を同行は持ちえなかったことを示している。

川崎銀行と大企業との取引関係はほとんどわからないので、ここでは、川崎系企業に対する川崎第百銀行の貸出金、川崎財閥の投資先、『全国株式総覧』に挙げられた取引先について検討し、その特徴を見てみたい³⁷。

まず、川崎系企業に対する川崎第百銀行の貸出金を見てみよう。同行はいわゆる川崎財閥の中核企業であり、川崎家と川崎系企業が株式の6割を所有していた。表13に示したように、日銀の調査によれば川崎財閥傘下の企業は1930年時点で銀行会社を併せ31社を数える。その特徴は、第一に、すでに指摘されているように金融業の比率が圧倒的に高いことであり、傘下企業払込資本金総額の60%を占めている。第二に、傘下企業の規模が全体として小規模であったことである。払込資本金が1千万円を超える傘下企業は川崎第百銀行と鉄道会社の京成電軌と京王電軌だけであった。しかもこの鉄道2社については、川崎財閥との支配関係はないとする見解もあり、持ち株比率も低い³⁸。足利銀行、常磐銀行、千葉合同銀行が有力地方銀行としての地位を占めているが、このうち足利、常磐に対する持ち株比率は10%台にすぎず、これら銀行に対する支配力も限定的であったというべきであろう。

川崎銀行と川崎系企業の資金関係を示したのが表14である。同表によれば、川崎家の資産保全会社（萬興業、川崎一門、川崎定徳合資、合資共済会、千歳商会）への貸出が22,711千円に達している。このうち、萬興業は川崎と第百の合併の際川崎と原関係の不良債権を処理するた

³⁵ 日本銀行「十五銀行ノ破綻原因及其整理」日本銀行調査局『日本金融史資料 昭和編』第24巻、1969年、490～493ページ。

³⁶ 橘川、前掲「戦間期の社債発行と銀行（3）」84ページ。

³⁷ 川崎財閥については、伊牟田敏充『昭和金融恐慌の構造』経済産業調査会、2002年、41ページ以下を参照。

³⁸ 勝田貞次『鴻池川崎コンツェルン読本』春秋社、1938年、178ページ。

表 13 川崎系企業と株式所有比率

企業名	資本金		比率	株式総数	川崎一家	川崎系会社	川崎系銀行	その他	川崎系 持株会社	比率
	千円	千円			株	株	株		株	
川崎信託	10,000	2,500	3	100,000	34,460	18,690	2,600	500	56,250	56.3
日華生命	5,000	1,312	1	50,000	22,142	8,520	5,000		35,662	71.3
福德生命	1,000	500	1	20,000	9,754	6,500		500	16,754	83.8
日本火災	10,000	4,000	4	200,000	83,949	42,244	7,000	200	133,393	66.7
帝国火災	10,000	2,500	3	200,000	大部分川崎系持株				0	100
国華徴兵火災	1,000	500	1	20,000	9,500	6,180			15,680	78.4
京成電軌	20,250	17,250	17	405,000	20,201	51,255	49,125	2,800	123,381	30.5
京王電軌	12,900	10,300	10	258,000		15,540	23,770	300	39,610	15.4
池上電気鉄道	7,000	3,041	3	140,000		67,559		10,163	77,722	55.5
渡良瀬水電	5,000	2,000	2	100,000		28,000		500	28,500	28.5
日本電線	2,000	1,250	1	40,000	4,065		5,000	600	9,665	24.2
東京製線	1,000	875	1	20,000	8,532			1,052	9,584	47.9
蔵王鉱業	500	500	1	10,000	大部分川崎家所有				0	100
東京搾油	1,500	600	1	30,000	18,840	1,000		200	20,040	66.8
東京倉庫	750	625	1	15,000	7,721		700	150	8,571	57.1
川崎倉庫	300	120	0	6,000	5,310			690	6,000	100
日本ビルディング	1,000	1,000	1	10,000	100	9,650		250	10,000	100
南洋貿易	2,000	2,000	2	40,000	13,780	1,385			15,165	37.9
日本商事	175	175	0	3,500	大部分川崎家所有				0	100
相生無尽	1,100	1,100	1	22,000	700			2,300	3,000	13.6
江戸橋商事	700	700	1	7,000					7,000	100
萬興業	500	500	1	10,000	川崎系と原系京浜興業と折半所有				500	50.0
川崎第百	33,988	23,072	23	339,885	88,876	64,638	48,382	1,060	202,956	59.7
川崎貯蓄	5,000	3,750	4	50,000	48,607			1,393	50,000	100.0
足利銀行	7,820	5,360	5	156,400	400	1,700	20,300	200	22,600	14.5
常盤銀行	10,450	6,055	6	209,000	21,751	3,000	10,074		34,825	16.7
千葉合同	6,950	2,997	3	139,000	6,265		26,600	1,190	34,055	24.5
博多銀行	2,150	1,034	1	43,000	400	15,000	14,200	200	29,800	69.3
鎌倉銀行	1,400	762	1	28,000	850		5,400		6,250	22.3
明和銀行	3,000	1,500	2	60,000	9,600	9,500	33,000	300	52,400	87.3
野田商誘銀行	3,000	2,000	2	60,000	9,700				9,700	16.2
銀行小計		46,530	47							
保険・信託		11,312	11							
合計		99,878	100							

出典：「川崎及原系関係会社ノ相互関係」1930年10月10日（日本銀行『重要回覧書類』1930年）により作成。

備考：川崎一家には川崎定徳、共済会、千歳商会及び同族所有を含む。

めに設けられた組織で、両家の半額出資であるからこの分約半額を差し引いたとしても、同行は1,900万円の巨額を川崎系持株会社に貸し出していたわけである。保全会社以外では、同行の関係会社への貸出は日本商事、日本ビルディングへの融資が目立つ程度であるが、池上電気、および京成電気軌道については、川崎系金融機関が融資していることが確認できる。1931年で京成電気軌道は1,010万円（社債を含めると2,020万円）の借入金があり、このほとんどは川崎系金融機関によって供給されていたし、池上電気の借入金165万円（社債を含めると300万円）も同様であった³⁹⁾。

³⁹⁾ 日本銀行審査部「第百（川崎第百）銀行特別融通」95～100ページ。

表 14 川崎系銀行会社相互の資金関係(1930年6月末)

単位：千円

借入等企業名	種別	川崎第百銀行	川崎貯蓄銀行	博多銀行	常磐銀行	足利銀行	日華生命保険	国華徴兵保険	川崎系合計	原系金融機関	原系合計
川崎第百銀行	預り金	—	4,490	1,503	1,193	1,254	2,630	211	11,281	6,764	6,764
萬興業	借入金	7,539	—	—	—	—	—	—	7,539	—	—
川崎一門	借入金	—	326	—	—	—	—	—	326	—	—
川崎定徳合資	借入金・コール	5,750	—	—	2,060	—	—	—	7,810	—	—
合資共済会	借入金・コール	2,240	—	—	—	200	—	—	2,440	—	—
株式千歳商会	借入金・コール	7,182	—	—	945	—	—	—	8,127	—	—
川崎貯蓄銀行	貯蓄・預り金	—	—	—	14	154	1,260	300	1,728	—	—
博多銀行	コール・預り金	600	200	—	—	—	139	—	939	—	—
常盤銀行	預り金	44	1,724	—	—	—	819	208	2,795	—	—
千葉合同	預り金	46	1,000	—	—	—	937	107	2,090	—	—
鎌倉銀行	預り金	—	673	—	—	—	58	—	731	—	—
足利銀行	コール・預り金	700	100	—	—	—	342	26	1,168	—	—
明和銀行	借入金・預り金	500	180	—	—	100	140	50	970	—	—
川崎信託	預り金	—	—	—	—	200	500	—	700	—	—
日本商事	借入金	1,321	—	—	—	—	—	—	1,321	—	—
日本ビルディング	借入金・社債	1,320	—	—	—	—	—	—	1,320	—	—
池上電気鉄道	社債	—	—	—	200	100	—	—	300	—	—
京成電気軌道	社債	—	400	—	—	200	—	—	600	500	500
合計	—	27,242	9,093	1,503	4,412	2,208	6,825	902	52,185	—	—
原一家	借入金	2,412	—	—	—	—	—	—	—	—	2,412
高砂企業	借入金	2,175	—	—	—	—	—	—	—	—	2,175
京浜興業	借入金	6,234	—	—	—	—	—	—	—	—	6,234
東京貯蔵銀行	預り金	—	—	—	—	—	—	—	—	550	550
合計	—	10,821	—	—	—	—	—	—	—	7,314	18,135

出典：表 13 に同じ。

なお、同行は大戦期に船舶金融に積極的に進出し、中小汽船を取引先としていたことも指摘しておかなければならない。

金融機関やその持株会社の投資先がその顧客である蓋然性は高いと考えられる。こうした観点から川崎財閥の投資会社を見てみよう。表 15 は投資会社のうち持株比率 5%以上か重役を派遣している企業をピックアップしたものである。同表から明らかなように、川崎財閥の持ち株比率の高い投資先企業は業種別では鉄道、電力会社が多いことであり、これら事業との比較的緊密な取引関係を推測できよう。しかし逆に、事業会社で持ち株比率が高い企業は日清紡績ぐらいであり、事業会社との結びつきは投資関係においても弱かったと言えよう。第二に、西武鉄道、王子電気軌道を除けば鉄道業では小規模な地方鉄道が多いこと、また電力業でも地方電力が中心であったことがわかる。要するに、国際通運、東信電気、日清紡績など持ち株比率の高い大企業群も一部見受けられるものの、全体として比較的緊密度の高い投資会社にも大企業は少なかったのである。

『全国株主総覧』から同行の取引関係を確認しておこう。同書によると、資本金 100 万円以上企業との取引は 49 を数え、五大銀行や十五銀行、山口銀行などに次いでいる（前掲表 7 参照）。その内 10 社が保険会社であり、これを除く 39 社の特徴を見ると、資本金 1,000 万円以上の大企業は大日本人造肥料、日本鋼管、日清紡績、東京モスリン、東京毛織、日本製麻の 6 社と少ないこと（この内同行が主たる取引銀行と考えられるのは日清紡のみであること）、この 6 社を

表 15 川崎財閥の投資企業と所有株数

単位：千円、株、%

企業名	払込資本金額	総株数	川崎第百	川崎系	合計	比率	派遣重役等
横浜火災海上	3,125	250,000	—	30,652	30,652	12.3	(取) 杉田六蔵
日本海上保険	2,650	200,000	—	25,743	25,743	12.9	
帝国生命保険	1,000	20,000	—	1,432	1,432	7.2	
日清生命保険	500	40,000	—	5,036	5,036	12.6	(監) 高梨博司
日本徴兵保険	1,875	50,000	—	2,840	2,840	5.7	
国際通運	15,500	310,000	—	2,093	2,093	0.7	
(同上社債)	5,000	5,000	1,257	250	1,507	30.1	
東京湾汽船	1,980	80,000	—	2,510	2,510	3.1	(取) 河合良成
朝鮮鉄道	7,994	400,000	—	8,000	8,000	2.0	(取) 川崎肇、原系15,000株 (3.7%)
東武鉄道	27,497	1,000,000	2,000	25,320	27,320	2.7	原系45,464株 (4.5%)
(同上社債)	10,000	10,000	—	500	500	5.0	
北海道鉄道	4,000	200,000	23,520	3,370	26,890	13.4	(取) 後藤國彦、(監) 高橋熊三
留萌鉄道	1,255	50,000	—	1,220	1,220	2.4	
西武鉄道	8,100	260,000	—	13,730	13,730	5.3	(取) 後藤國彦
常総鉄道	1,750	50,000	—	1,102	1,102	2.2	(取) 後藤國彦
王子電気軌道	8,375	280,000	—	3,790	3,790	1.4	(取) 後藤國彦
(同上社債)	8,000	8,000	—	500	500	6.3	
城東電気軌道	1,800	60,000	—	3,034	3,034	5.1	
阪和電気鉄道	16,000	400,000	—	5,500	5,500	1.4	(取) 川崎肇
遠州電気鉄道	1,300	50,000	5,000	—	5,000	10.0	(監) 高梨博司
宮城電気鉄道	4,440	100,000	21,500	—	21,500	21.5	
東信電気	32,025	865,000	12,900	52,470	65,370	7.6	(取) 川崎友之助
北海道電灯	34,395	1,106,100	—	4,204	4,204	0.4	
(同上社債)	30,000	30,000	100	1,810	1,910	6.4	
東部電力	22,977	602,000	—	—	—	—	
(同上社債)	14,000	14,000	250	1,800	2,050	14.6	
木曾川電力	1,644	55,760	—	3,380	3,380	6.1	(取) 川崎友之助
天竜川電力	12,500	1,000,000	—	34,100	34,100	3.4	(監) 川崎友之助
矢作電力	10,755	258,000	10,305	6,705	17,010	6.6	(取) 川崎友之助
茨城瓦斯	230	7,000	—	1,300	1,300	18.6	(取) 杉浦甲子郎
日清紡績	18,300	540,000	13,010	76,536	89,546	16.6	(取) 岡田壮四郎、(監) 川崎友之助
日新染布	800	20,000	—	251	251	1.3	(取) 岡田壮四郎
大正製作	170	3,400	1,160	125	1,285	37.8	
東洋製缶	1,752	60,000	—	480	480	0.8	(監) 高梨博司
林鉄工所	120	6,000	—	190	190	3.2	(監) 高梨博司
東京洋傘骨原料	100	2,000	520	—	520	26.0	
東京報知器	350	20,000	—	1,900	1,900	9.5	(取) 川崎肇
帝国冷蔵	2,882	95,300	—	1,095	1,095	1.1	(取) 高橋熊三
七尾セメント	2,750	100,000	9,600	—	9,600	9.6	(取) 岡田壮四郎
東京興信所	250	5,000	695	—	695	13.9	
(重役派遣会社)							
成田鉄道	786						(取) 後藤國彦
川越紡績	1,000						(取) 高梨博司 (監) 関澄龍尾 伊勢耕作
東亜製麻	1,250						(監) 岡田壮四郎
川崎製氷	120						(監) 高橋熊三
日露開運	250						(取) 伊藤耕作

出典：表 13 に同じ。

備考：(取) は取締役、(監) は監査役を示す。

含む 500 万円以上企業との取引比率は最も低く払込資本金 100 万円未満の企業との取引比率が都市銀行中最も高いこと（前掲表 9 参照）、成長業種である鉄道や電力などと取引関係を持つものの、地方の中小電力（吾妻川電力、白山水力、千早川水力、渡良瀬水電、四国水力電気）、中

小鉄道（神中鉄道、北恵那鉄道、常総鉄道、鹿島参宮鉄道、水濱鉄道）が多いこと、などを指摘できる。大企業との取引は一定程度みられるといっても、その取引は限定的であったと言っているであろう。一方で、同行は中小商工業と広範な取引関係を持っていたことはすでに見たとおりである。

以上からすると、同行は一定程度大企業取引を展開しつつも、これら企業の主要な取引銀行ではなく、むしろ中規模以下の企業群や中小商工業者を重要な顧客基盤としていたと言えよう。

では、川崎第百銀行のもう一方の前身銀行である第百銀行の場合はどうであったであろうか。1920年代の第百銀行は原邦造が頭取を務め、大株主も原家と原系企業からなっていた。財閥色は薄く、原系企業は第百以外では銀行1行（東京貯蔵銀行）、会社9社（高砂企業、京浜興業、愛国生命、高砂工業、高砂ゴム工業、高砂鉄工、高砂暖房工事、甲子製紙、熱帯殖産）を数える。原系企業の内、東京貯蔵と高砂企業のみが払込資本金100万円を超える企業である。

川崎第百の原系保全会社への資金供給が1千万円を超えていることから推測されるように、第百の原への融資は巨額であった。

原と原系企業の投資先を見よう。その持ち株比率が5%を超えるか原関係者が重役となっている企業は三井生命（7.4%—原系の持ち株比率、以下同様）、東武鉄道（4.5%、取・原邦造）、関東瓦斯（9%、取・原邦造）、八王子瓦斯（5%、監・曄道文藝）、明治製糖（1.3%、取・原邦造）、日興証券（0.2%、取・原邦造）、横浜船渠（1.7%、取・原邦造）、電気化学工業（3.7%、監・原邦造）、都ホテル（11.2%、取・花道文藝）海外興業（0.7%、取・原邦造）、熱帯産業（0.4%、取・原邦造）、復興建築助成（5.9%、取・原邦造）、東京タクシー自動車（3.8%、取・長谷川直蔵）などである⁴⁰。第百銀行を背景とした原の積極的な財界活動から勘案すると、第百銀行は川崎銀行に比べると事業会社との関係がかなり深いことが推測できる。

実際、社債引受発行では、日本製綱所（1,250千円—同行推定引受額、以下同様）、富士製紙（2,500千円）、京阪電鉄（2,500千円）、川崎造船所（3,139千円）などの社債の共同引受に加わっている。また、川崎第百銀行時代には、川崎造船所融資シンジケートに参加している。『全国株主総覧』においても、日本製綱所や富士製紙がその取引先として挙がっている。ただし、1,000万円以上企業との取引は両社のほか星製薬、東京モスリン、日本製麻があるに過ぎない。

明治製糖、電気化学工業、日本製綱所、富士製紙など第百と取引のある大企業の多くは五大銀行と主たる取引関係をもつ企業であり、かかる企業と同行の取引は取引企業、五大銀行にとって補完的役割を果たすものに過ぎなかったと考えられよう。また、同行は川崎銀行同様、都市銀行中大企業取引比率が低く、100万円未満企業との取引比率が高い（表9参照）。結局、同行も、一定程度大企業取引を展開しつつも、これら企業の主要な取引銀行ではなく、むしろ中規模以下の企業群や中小商工業者を重要な顧客基盤としていたと言えよう。

三十四銀行・山口銀行・鴻池銀行（三和銀行）後に三和銀行を形成する3行について見よう。大戦間期の3行合わせた社債引受発行高は第一、住友をやや上回り、三井、三菱に次いでいた（表10参照）。

表16によれば、合併前の3行の社債引受発行はそれぞれ次のような特徴を持っていた。3行

⁴⁰ 以上は東京興信所『銀行会社要録』第29版、1925年による。取は取締役を示す。

表 16 三和系銀行の業種別社債引受(1920~39年)

単位：千円、%

銀行名	電力ガス		繊維		機械器具		化学		金属工業		製造業		陸運業		合計
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
三十四銀行	29,786	17	27,500	16	7,622	4	0	0	3,750	2	38,872	22	79,807	45	176,675
山口銀行	15,751	15	2,000	2	4,289	4	25,666	24	0	0	31,955	30	49,394	47	106,146
鴻池銀行	14,584	34	0	0	1,150	3	0	0	0	0	1,150	3	24,167	57	42,322
三和銀行	138,392	37	12,792	3	4,833	1	16,048	4	30,509	8	73,682	20	104,483	28	371,273
合計	198,513	29	42,292	6	17,894	3	41,714	6	34,259	5	145,659	21	257,851	37	696,416

出典：表 10 に同じ。

とも陸運業の社債引受率が高く、各行の5割前後が陸運業（鉄道業）社債であった。製造業との関係では三十四が繊維業、山口が化学工業の社債引受率が高くなっているが、鴻池は製造業の社債引受はほとんど行わなかった。また、最大の社債発行部門であった電力社債引受発行には三十四、山口はあまり関与しなかったが、鴻池は陸運業に次いで電力社債の引受発行比率が高い。

以下、この3行の顧客をそれぞれ見ていこう。

まず、三十四銀行。同行が社債引受発行業務を通じて緊密な関係をもっていた企業は繊維業と鉄道業に集中している（前掲表 10 参照）。

表 17 によって同行の大口貸出の特徴を見ると以下の点を指摘できる。

第一に、電力業、鉄道業、商業、金融業への貸出が多く、製造業への貸出は少ないという点である。電力業では、五大電力会社の大同電力や日本電力、宇治川電力を中心に大口貸出の12%を占めている。鉄道業では、南海、阪神など近畿の鉄道だけでなく、満鉄、さらには京成、小田急、多摩川電鉄などの関東の鉄道にも融資している。商業では、三井物産や三菱商事、東洋綿花と取引関係を形成しているのに加え、繊維関係の卸問屋を中心に広範な取引関係をもっていた。一方、製造業とくに重工業との取引関係は少なく、大阪鉄工所、播磨製造所、川崎車両ぐらいであった。

第二に、50万円以上大口貸出比率が貸出高の50%に達しており、三井銀行や十五銀行、安田銀行ほどではないがかなり高くなっていることである（前掲表 12 参照）。同行は大企業を含む優良企業と安定的な取引関係を築いていたと言えよう。

同行は電力業や鉄道業などを中心とする有力大企業を顧客とする一方で、都市中小商工業者と広範な取引関係を持っていたことはすでに述べた。

次に山口銀行について見よう。すでに指摘したように、社債発行業務における同行は電力業の引受比率が低く、化学の比率が高かったが、この化学工業の社債とは日本窒素社債の引受発行であり、同行引受発行額の30%が日本窒素社債だった。同行の引き受け余力から、同社社債は日本興業銀行が主として引き受けたというものの、普通銀行では同行と日本窒素との緊密な関係が窺えよう。同社以外で同行が社債引受業務を通じて緊密な関係を持った企業は、地方電力会社の岡山電灯と岩井商店経営の中央糸紡績のみであった。

貸出を見よう。同行の50万円以上大口貸出比率は25%で、三井や安田はもちろん三十四と比べても格段に低い（前掲表 12 参照）。

表 17 三十四銀行大口貸出先(1932 年末)

単位：千円、%

種別	債務者	業種	貸出額	比率	種別	債務者	業種	貸出額	比率	
金融	ナショナルシティ銀行	銀行	5,000	21.6	織維	和泉紡績	紡績	1,754	3.9	
	共同信託	信託	4,964			明正紡績	紡績	549		
	四十三銀行	銀行	4,728			大日本紡績	紡績	500		
	(株)昭和会	有価証券	4,240			湖東紡績	紡績	470		
	大阪商事	有価証券	3,433			大正製麻	製麻	776		
	上田(株)	金融	3,372			新興毛織	羊毛	1,050		
	藤本B B証券	証券	2,041		小計		6,088			
	日本信託銀行	銀行	1,600		不動産	三同	不動産投資	2,009		3.8
	丸一証券	証券	820			夙川土地	不動産投資	1,202		
	(株)山久証券	証券	643			三松(資)	不動産投資	690		
	日電証券	証券	616			田代重(資)	不動産証券	500		
	旭殖産(株)	土地有価証券	432			共栄土地	不動産	1,427		
	津和久右衛門	貸金	412		小計		5,828			
	小計		33,521			機械	大阪鉄工所	造船		1,150
				川崎車両会社	機械		988			
電力	大同電力	電力	5,009	12.2	小計		3,033	2.0		
	日本電力	電力	4,400		その他	大日本製糖	製糖		4,900	
	宇治川電気	電力	4,000			辰馬汽船	海運		3,998	
	山陽中央水電	電力	3,000			近江屋商会・田中市蔵	投資		1,792	
	合同電気	電力	1,429			大阪アルカリ土地	肥料		1,629	
	小計		18,878			大日本除虫粉	薬品		1,420	
鉄道	南海鉄道	鉄道	4,980	11.2		日本揮発油	製油		1,319	2.0
	南満州鉄道	鉄道	3,750			生糸補償法による貸付金	その他		1,230	
	阪神電気鉄道	鉄道	3,480			宮本利右衛門	会社役員		1,159	
	京成電軌	鉄道	2,500			田中市蔵	会社役員		907	
	高知鉄道	鉄道	1,340			丸川商事(株)	保全		800	
	小田原急行	鉄道	716			牛尾(資)	投資		730	
	小計		17,294			(株)野田同族会	投資		697	
商業	三井物産	貿易	1,334	9.8		柏原製油(資)岸藤太郎	油肥料		672	
	田村駒	織物	1,110			阪上重信	会社役員	660		
	丸永商店	綿糸布	1,079		静藤次郎	無職	620			
	東洋綿花	貿易	1,023		鷺池平九郎	会社役員	600			
	(株)加藤商会	外米輸入	682		香川琢磨	株式取引員	571			
	(株)富士洋紙店	洋紙	574		名古屋株式取引所	取引所	530			
	三和商事(株)	鉄工	552		浜崎照道	会社役員	517			
	(株)大橋弥市郎商店	呉服	488		中橋武一	会社役員	500			
	(資)吉村商店	鉄	480		台北州農会	農会	491			
	三菱商事	貿易	457		花木三二郎	酒造	469			
	伊藤忠商事	綿糸布	403		大島祥二	会社役員	461			
	丸紅商店	織物	400		下村健一	会社役員	434			
	日出商会	雑貨機械	979		(名)菅野商店	酒造	414			
	小計		15,143		永田藤兵衛	林業	410			
公共団体	大阪市		6,080	6.8	(株)小林商店	化粧品	405	100		
	桃園水利組合		2,827		大木喜平治	人形	405			
	台北市		607		遠藤武二郎	会社役員	403			
	和歌山市		455		台南建築信用購買組合	信用組合	400			
	小計		10,484		その他とも合計		154,922			

出典：宮本又郎『日本企業経営史研究』有斐閣、2010年、140～141ページ、により作成。

備考：10万円以上の大口貸出のうち、40万円以上を表示。小計、合計には10万円以上分を含む。

表 18 によって大口貸しをみると、大阪市役所を別にして岩井商店、日本窒素への融資額が多い。とくに、岩井商店関係企業（岩井商店、岩井文一郎、長島鷲太郎、岩井雄二郎、関西ペイント）への融資高が飛びぬけており、大口貸出の 19%（総貸出高の 8.6%）を占めている。

岩井商店は岩井勝次郎によって設立された鋼材輸入業者であるが、大戦期の鋼材需要の増大

表 18 山口銀行の大口貸出(1932 年末)

単位：千円

貸出先	業種・職業等	金額	比率	貸出先	業種・職業等	金額	比率
岩井商店関係	—	19,230	19.3	不動産		2,149	2.2
日本窒素関係	—	6,433	6.4	北大阪土地(株)	不動産	825	0.8
山口関係	—	3,322	3.3	虎屋(株)	不動産	478	0.5
商業		23,027	23.1	日鮮土地	不動産	329	0.3
佐渡島伊兵衛	地金商	2,952	3.0	その他大口(2件)		517	0.5
藤田政治郎	貿易	1,035	1.0	電力		1,650	1.7
大野宗太郎	銅鉄商	839	0.8	東邦証券保有	電力	950	1.0
稲西(名)	呉服	828	0.8	日電証券(株)	電力	500	0.5
小泉(名)	織物商	808	0.8	宇治川電気	電力	200	0.2
(株)木原商店	石炭綿糸商	780	0.8	その他			
三井物産	貿易	769	0.8	大阪市役所	公共団体	5,428	5.4
澤本平四郎	金属商	736	0.7	糸価安定融資補償法による貸出		4,466	4.5
(株)丸永商店	綿糸布商	710	0.7	日本信託銀行	銀行	3,810	3.8
大孫(名)	蠟油商	666	0.7	ゼネラルモーター	自動車	1,500	1.5
(名)越田商店	絨	627	0.6	鴨緑江製紙	製紙	1,405	1.4
田中平三郎	鉄商	554	0.6	小泉製麻	製麻	1,219	1.2
日下自動車	自動車販売	541	0.5	肥田誠三	会社員	998	1.0
吉田定七	銅真鍮商	530	0.5	川崎車両	機械	988	1.0
昭和綿花(株)	綿花商社	526	0.5	田宮正子		946	0.9
(株)山田商店	染料	504	0.5	尾上梅太郎		875	0.9
(株)山発商店	メリヤス	483	0.5	(株)安治川鉄工所	鉄工	840	0.8
藤井卯兵衛	鉄商	472	0.5	泉仙介	酒造	715	0.7
(名)丸三組	メリヤス	465	0.5	世界長・小網商店	酒造	715	0.7
(株)平松商店	毛糸	464	0.5	和泉吉次郎	鉛管製造	650	0.7
春元商業	工業薬品売買	441	0.4	下田伊三郎		600	0.6
北川慶次郎	ランシャ製品商	416	0.4	井上(資)	保険代理	575	0.6
吉川豊助	毛糸	403	0.4	(株)黒川商店	有価証券売買	560	0.6
(株)小林商店	歯磨き粉	371	0.4	大阪製粉	製粉	555	0.6
範多商店	機械貿易	350	0.4	大倉喜七郎	大倉組頭取	527	0.5
(株)酒井寛三郎商店	機械商	336	0.3	東亜興業	中国投資	495	0.5
高宮席太郎	綿布	321	0.3	大阪海産物	食品	483	0.5
(株)本松商店	織物商	318	0.3	清水土地植林	林業	480	0.5
国武(名)	久留米絨	312	0.3	川崎鑽一	山口銀行大株主	448	0.4
その他大口(19件)		4,470	4.5	飯野商事	運送土木	447	0.4
鉄道		3,951	4.0	北野佐太郎	木材	421	0.4
阪神急行電鉄	鉄道	2,530	2.5	(株)山為硝子製造	硝子製造	418	0.4
京阪電気鉄道	鉄道	921	0.9	野間清治	出版業	395	0.4
南海鉄道(株)	鉄道	500	0.5	藤井由兵衛		376	0.4
繊維		2,203	2.2	石原善平	銃鉄	358	0.4
河合(名)	綿布加工	909	0.9	片桐為喜	興行	338	0.3
日本絹綿紡織	紡織	307	0.3	笹村竹造	製網	333	0.3
その他大口(3件)		987	1.0	徳永芳治郎	硝子製造	332	0.3
				アクセプトランス,コーポレーション		321	0.3
				10万円以上大口貸出合計		99,859	100

出典：表 17 に同じ。

などによって著しい発展を遂げ、1916年にはセルロイドの製造を目的とした大阪繊維工業（1919年、他社と合併して日本セルロイド）、1918年には関西ペイント（資本金50万円）、日本曹達工業（200万円、のち1936年に徳山曹達）、翌1919年には日本橋梁（100万円）を次々に設立した。また、大戦前から経営に加わっていたステンレス製造会社を1916年に拡張するなど、重化学工業を中心に多角化した。この他1921年には中央毛糸紡績を設立している⁴¹。こうした旺盛な岩井の事業を支えたのが山口銀行であったと考えていい⁴²。

山口合資関係者への貸出は合わせて332万円に達するものの、大口貸出額の3.3%（総貸出高の1.5%）を占めるにすぎず、それほど多くはなかった。これはいわゆる「山口財閥」が金融業中心で、事業会社をほとんど持っていなかったことと関係していよう⁴³。

業種別でいうと、財閥系銀行をはじめ他の多くの都市銀行と異なり、電力会社や鉄道業との取引関係が少ないこと、金属商や繊維関係を中心とする商工業、とくに商業との取引関係が多いことをその特徴として指摘できる。電力会社への貸出は宇治川電気20万円（電力系有価証券所有会社を含めても165万円）に過ぎず、鉄道会社への貸出は3社に過ぎなかった。もっとも、鉄道会社への融資は同行としては大口貸出であった。金属商では佐渡島伊兵衛、吉田定七、大野宗太郎、澤本平四郎、田中平三郎など、繊維関係では江商、丸永商店、稲西、小泉など多くの有力綿花商社や綿糸布商、あるいは呉服商などが大口取引先であった。

大企業との取引は日本窒素関係を除くと、宇治川電気、三井物産や三菱商事、大川系や大倉系事業（権太工業、鴨緑江製紙、大倉喜七郎、門野重九郎）、川崎車両などと取引関係を有するにすぎず、取引高も少ない。同行と大企業との取引関係は限られたものであったと言えよう。

次に鴻池銀行を見よう。同行の社債引受額は少なく、同業務を通じて緊密な関係を持つ企業はなかった。宮本又郎によって明らかにされた大口貸出先リスト等によって同行の貸出先を見ると、以下の点を指摘できる。

第一に、10万円以上の大口貸出比率が35%と最も低く、50万円以上の大口貸出はわずか16件で、貸出高の24%を占めるに過ぎない（前掲表12参照）。大口貸出比率の低さは同行の貸出が中小商工業者を主体とするものであったことを示唆している。第二に、同行の出資者である鴻池関係への融資が見られないことである。すでに明らかにされているように、明治30年代以降鴻池は多角化には消極的であり、銀行と信託、倉庫以外事業を拡張しなかったし、持株会社である鴻池合名の投資活動も保守的に終始した⁴⁴。1920年代鴻池家・鴻池合名には、多い時には382万円（1922年）、少ない時でも93万円（1927年）の預金があり、鴻池家・鴻池合名は同行の大口の預金者であったと考えていい⁴⁵。第三に、業種別でいえば、電力業、保全会社、百貨店をはじめとする商業が多く、製造業や鉄道は少ない。電力業では宇治川電気、日本電力、

⁴¹ 以上の岩井の企業者活動については、作道陽太郎「総合商社と関連企業」『経営史学』第8巻第1号、1973年8月、75～77ページによる。

⁴² 岩井勝次郎は同行株式を13,000株（総株数の1.3%、1929年）所有しており、同行第5位の大株主でもあった（前掲『銀行会社要録』第34版、1930年による）。

⁴³ 山口財閥については、三島康雄「山口財閥の発展と解体—中規模金融財閥の研究—」『経営史学』第18巻第2号、1983年7月、を参照。

⁴⁴ 宮本又郎『日本企業経営史研究』有斐閣、2010年、112～135ページ。

⁴⁵ 同上、122ページ。

山陽中央水電などへの貸出が数少ない大口貸出先となっている⁴⁶。保全会社では、藤田政輔（鮎川義介の実弟）の保全会社である東京藤田、壽屋の持株会社である鳥井（名）、木炭材木商の天野利三郎の天野（名）など中小の保全会社との取引が大きい⁴⁷。商業では、高島屋、十合の両百貨店、繊維商の江商、森五郎商店、外村与左衛門、薬品の藤沢友吉商店など有力業者、有力問屋が含まれており、大口取引件数の過半を占めている。

一方、製造業では日清製粉（払込資本金 9,372 千円、以下同様）、壽製作所（繊維工業用機械、1,400 千円）、壽屋（醸造、1,600 千円）、栗本鉄工（铸铁管、700 千円）などで、大企業取引と言えるのは日清製粉ぐらいである。なお、同行は川崎造船に同社破たん時 80 万円の融資を行っていたが、新規融資のシンジケートには加わらなかった。

要するに鴻池銀行の大企業取引は限定的なものであり、大阪の中小商工業者との取引の多さを考慮すると、同行は大阪の問屋層を中心とする中小商工業者とその顧客基盤としていたと言えよう。

近江銀行・加島銀行 近江銀行が綿糸布商を主たる取引先としており、綿糸布商にとって最も重要な金融機関であったことはすでに明らかにされている⁴⁸ので、ここでは簡単にその点を確認しておこう。

まず、社債引受であるが、都市銀行の中では明治銀行について引受額が少なく、緊密企業も確認できない。引受社債の大部分は電力債であった。

同行の大口貸出比率を見ると、50 万円以上の大口貸しの比率は 22%、10 万円以上の貸出比率は 47%となっており、鴻池銀行や山口銀行の比率とほぼ同じ水準であることがわかる（前掲表 12 参照）。同行の 10 万円以上の大口貸出先を業種別に見ると、綿糸布織物業者への貸出が大口貸出合計の 46%を占め、貸出が著しく偏っている。これに次ぐ貸出先である印刷出版業（6%）、木材業（5%）、海運業（4%）と合わせると貸出上位 4 業種で 62%に達する⁴⁹。五十万円以上の大口貸出先の特徴を見ると、伊藤忠関係をはじめとする綿糸布商や海運業、貿易商などの商業が中心であり、製造工業への貸出がほとんどないこと、電力業、鉄道業への貸出が皆無であることを窺える。

同行が中小商工業者と広範な取引関係を持っていたことについては既述のとおりであるが、同行の性格をよく示しているのが同行京都支店の営業である。同支店について日銀京都支店は次のように報告している。

同支店ハ……主トシテ二流以下ノ呉服商就中当市主要産業タル京染呉服商ヲ取引先トシ当市ニ於テハ相当ノ地位ヲ占メ居リ特ニ当市組合銀行ノ大部分ガ専ラ預金吸収ヲ以テ営業方針トセルニ対シ同行ハ伝統的ニ商人トノ手形割引並ニ為替業務ニカヲ注ギ商手割引高ノ如キ当市組合銀行中第一銀行支店（……其顧客ハ当市一流商人ヲ網羅セリ）ニ次イテ第二位ヲ占メ冬物取引

⁴⁶ 電力への貸出しは宇治川電気 1,036 千円、日本電力 1,000 千円、山陽中央水電 500 千円、千早川水力電気 385 千円の 4 口 2921 千円で、大口貸出額の 9.7%を占めている。

⁴⁷ これら 4 社の保全会社への貸出額は 4,524 千円（大口貸出額の 15.1%）を占めている。

⁴⁸ 高橋久一「東京銀行と近江銀行の合併問題」『地方金融史研究』第 9 号、1978 年、石井寛治「近江銀行の救済と破綻」『同誌』第 31 号、2000 年。

⁴⁹ このうち、印刷業は宝文館に対するものが大部分を占め、木材業は深川の木材業者に対するものであり、海運業は神戸の業者に貸し出されたものである。前掲『日本金融史資料 昭和編』第 24 巻、417、427～428 ページ。

季ニ在リテハ六百万以上ノ割手残高ヲ有セリ。殊ニ京染呉服ノ取引ハ京都ヲ中心ニ全国各地ニ広ガレルガ同行ハ全国ニ、コルレス網ヲ敷キ得意先ニ対スル他所手形割引並ヒニ取立及ビ振込送金等取引決済ノ便ヲ図リ居リタルタメ割引取引関係ノ顧客以外ニ為替関係ノミヲ利用セル顧客又少カラサレバ当市呉服商人中同店ト多少ノ関係ヲ有セザルハ殆ド之無有様ナリ⁵⁰

要するに、同行は綿糸布織物商を中心とする中小商業者との取引を軸とする銀行であり、大企業との取引関係は有力綿糸布商を除けばほとんど持っていなかったのである。

加島銀行についてみよう。まず、社債業務について言えば、1927年まで行われた同行の社債引受は少額にとどまったこと、社債引受発行の76%が日本電力、宇治川電気などの電力債であったことを指摘できる。電力債以外では京阪電鉄、大阪鉄工所、白木屋の社債を引受発行しているのみで、同業務を通じた緊密企業はなかった⁵¹。

同行の取引先については、石井寛治が『全国商工人名録』によっていくつかの取引先事例を挙げ、多様な取引先が見られる中で、造船機械関係、株式仲買人との取引が目立つこと、取引先の重複する鴻池と比べ中小取引先が多いこと（保守的な鴻池に比べ積極的な加島がリスクを取っていること）などを指摘している⁵²ものの、同行の実際の取引関係についてはほとんど明らかではない。ここでも明らかにできることは少ないが、前掲表3、7および同行を支配する広岡一族の投資関係などによって、同行の顧客基盤を検討しておこう。

前掲表3によれば、同行は大阪では中小商工業者との取引数が非常に多く、その取引シェアは12%弱に達していた。このシェアは預金貸出シェアをはるかに上回っている。これは、同行が中小商工業者を主たる取引対象にしていることを示していると考えられよう。

また前掲表7によれば、同行は資本金100万円以上企業では一定の取引を持っていることが窺えるが、住友はもちろん山口や三十四に比べると取引数、主たる取引数ともに少なく、百万円未満企業群との取引比率が高くなっている（前掲表8、9参照）。表19がその取引企業である。これによれば、機械・金属工業や鉄道、紡織などとの取引が多いことがわかる。なお、大阪の中小商工業者との取引では青物果実商、玩具商などとの取引が相対的に多いほか、機械・金属、銅鉄物、鉄工などの商工業者との取引は山口銀行に次いで多くなっている⁵³。

同行の大株主である広岡合名（1千万円）や広岡一族の投資先を見ておこう。『銀行会社要録』29版（1925年）などで確認しえた広岡合名の投資先は、加島銀行（383,060株、63.4%—持株数、持ち株比率、以下同様）、日本染料製造（1,167株、0.7%）、大阪窯業（4,521株、1.3%）、南海鉄道（8,876株0.9%）、大阪堂島米穀取引所（4,754株、4.0%）、大同生命（5,294株、88.2%）、広岡恵三・久衛門の投資先は神戸瓦斯（3,528株、1.8%）、加島銀行（4,000株、0.7%）、大同生命、（200株、3.3%）である。広岡恵三は加島銀行、大同生命、大分銀行の頭取、

⁵⁰ 日本銀行「休業銀行と当地方」『日本金融史資料 昭和編』第25巻、1969年、79ページ。

⁵¹ 以上、橘川、前掲「戦間期の社債発行と銀行（3）」、94～95ページ、および前掲表10による。

⁵² 石井寛治「両替商系銀行における破綻モデル」粕谷誠・伊藤正直・斉藤憲『金融ビジネスモデルの変遷』日本経済評論社、2010年8月、186～187ページ。

⁵³ 銀行との取引が確認できる玩具商は31あり、その内12が加島と取引しており、その多くが加島との単独取引であった。また、青物果実問屋との取引100のうち、同行との取引は23あり、村井銀行の34に次いで同行の取引が多い（前掲『大日本商工録』1925年版による）。

社長のほか、東綿監査役、白木屋呉服店取締役、神戸瓦斯監査役、三井信託監査役、三井物産監査役、(株)大同生命診療所取締役などを務めている⁵⁴。全体として、広岡合名や広岡一族の投資企業は少ないうえ、その持株比率も低く、関係企業と言えるような企業は大同生命を除けばなかった。

以上から、同行の大企業取引関係は限定的で、同行はむしろ大阪の中小商工業者を主たる取引対象としていたと考えていいであろう。

愛知銀行・名古屋銀行・明治銀行 次に名古屋3行を見ておこう。この時期、名古屋3行は東京・大阪市場に進出し、両地域で取引を拡大していると言っても、取引の多くは名古屋を中心とするものであった。すなわち、すでに指摘したように、東京・大阪での3行の預金貸出シェアや中小企業との取引比率は低く、逆に、名古屋ではいずれも高かったのである。また、資本金100万円以上企業との取引では、いずれも他の都市銀行に比べて大企業との取引比率が低く、相対的に小規模な企業との取引比率が高かった。

さて、3行の名古屋での取引先がかなり共通していたことはすでに見てきたとおりであるが、実際の貸出高を業種別に見ると大きく異なっていた。表20によって3行の特徴を指摘しておこう。

名古屋銀行は繊維産業への融資比率が36.7%にも達しており、繊維産業を最大の顧客基盤にしていた。繊維業の中でも多いのが織物業への貸出で、貸出比率は27%を占めていた。同行は著しく繊維業、とくに織物業に偏った貸出構造を持っていたのである。また、明治銀行も繊維業への融資比率が31.9%と高く、その貸出額は3行中最も多くなっている。とくに繭糸への貸出高が群を抜いて大きく、比率が12%にも達していることが注目される。昭和恐慌期の同行破たんの要因の一つが、同行が製糸業を基盤としていた点にあったことを容易に推測できよう。一方、愛知銀行は繊維業の比重が低く交通運輸業や銀行への貸出の多いことが特徴である。すなわち、織物業への貸出が最大の比率を占めるとはいえ、他の2行に比べるとその貸出

表19 『全国株式総覧』における
加島銀行の取引先

単位：万円

企業名	業種	払込資本金	本店所在地
東亜エナメル	化学	65	神戸
星製薬	化学	1,250	東京
大阪鉄工所	機械器具	1,050	大阪
大日本金粉箔工業	機械器具	30	大阪
三谷伸銅	機械器具	75	京都
東海電線	機械器具	77	三重
木津川船渠	機械器具	40	大阪
日本鋼管	金属	1,417	神奈川
西備緩網	雑工業	50	広島
大日本醸造	食料品工業	100	神奈川
帝国冷蔵	食料品工業	227	東京
浪花紡織	紡織	162	大阪
寺田紡績工廠	紡織	100	大阪
日本製麻	紡織	1,150	東京
桜セメント	窯業	120	大阪
岸本汽船	運送	1,000	大阪
国際運送	運送	480	東京
阪神急行電鉄	鉄道	2,550	大阪
大阪鉄道	鉄道	407	大阪
芸備鉄道	鉄道	505	広島
信貴生駒電気鉄道	鉄道	144	奈良
浪速瓦斯	電力・瓦斯	50	大阪
広島電気	電力・瓦斯	2,620	広島
大阪土地建物	土地・建物	300	大阪
大軌土地	土地・建物	41	大阪
東洋木材防腐	農林漁業畜産拓殖	150	大阪
共同火災保険	保険	250	大阪
大阪海上火災	保険	279	大阪
共保生命	保険	40	東京
日本証券	金融	32	東京
神戸瓦斯	鉱業・石油	606	神戸
日本ノート学用品	商業	100	大阪
南昌洋行	商業	65	東京
三木金物組合商会	商業	45	兵庫

出典：前掲『全国株式総覧』。

⁵⁴ このほか同行常務の星野行則が大分銀行取締役、大阪電球監査役、大同生命取締役、大同生命診療所監査役を務めている（前掲『銀行会社要録』第29版による）。

比率は著しく低いし、繭糸業への貸出に至っては明治銀行の四分の一程度に過ぎない。これに対して、交通業運輸業および銀行貸出はそれぞれ8.4%、7.2%にも達している。総じて、同行は業種の偏りが少なく、しかも成長産業であった鉄道業との関係が深かったと言えよう。なお、3行とも電力業との取引は少なかったことが同表からわかる。

社債引受発行でも、3行に大きな差があった。愛知銀行が1920～39年合計で7,500万円ほど引受けているのに対し、名古屋銀行は2,300万円、明治銀行は1920～1930年で1,000万円強に過ぎない。愛知が主として社債発行を引き受けた企業は、愛知電鉄（のち名古屋鉄道）、日本窒素であり、この両社で引受高の81%を占めていた。一方、明治は引受額の84%が名岐鉄道（のち名古屋鉄道）であり、その社債を単独引受した瀬戸電鉄とともに同鉄道と緊密な関係を持っていたと言えよう。名古屋銀行の引受額の多い企業は1930年以降愛知等と共同引受した愛知電鉄であるが、引受企業との関係でいえば、興銀と共に発行額の大部分を引受けた帝国撚糸織物、単独引受をした十一屋との関係が緊密であった。

名古屋を代表する3行が名古屋を中心とする大規模企業と取引関係を持っていたことは容易に推定できるが、表21に人的関係も加えて100万円以上企業との取引関係の特徴を見れば以下のようになる。

第一に、3行とも名古屋を中心に愛知や近隣諸県の企業が多いが、東京や大阪に拠点を置く企業との取引がみられることである。第二に、大企業との取引は各行とも1～2社しかないものの、中京圏の中堅企業と広範な取引関係を形成していることが窺える。第三に、大企業取引について言えば、愛知銀行の取引先は2社に過ぎないものの、頭取の渡辺義郎が日本窒素の取締役を務めており、またすでに述べたように同行が同社社債の主要な引受発行機関の一つとなるなど、日本窒素と緊密な関係を築いていること、また、名古屋銀行は日本人造肥料のほか日本車両との関係が深いこと、を指摘できる。

第四に、3行の取引先は3行関係者の投資先や役員就任先が多いことである。愛知銀行では渡辺義郎や岡谷惣助、伊藤次郎左衛門、名古屋銀行では瀧定助、瀧信四郎、春日井丈右衛門、明治銀行では富田重助、神野金之助、加藤左衛門など各行の大株主・取締役が活発な投資活動を行っており、各行の取引先は彼らの投資先と重なるものが多い。こうした企業について言えば、愛知銀行では、渡辺義郎や岡谷惣助が役員を務める大隈鉄工、愛知物産組、豊川鉄道、名古屋銀行では瀧定助、瀧信四郎が出資者・役員となっている帝国撚糸、野沢屋呉服店、愛知

表20 名古屋3行の業種別貸出高
(1926年上期)

単位：千円、%

種別	名古屋銀行	比率	愛知銀行	比率	明治銀行	比率
農業	120	0.2	1,288	1.2	848	0.9
米・雑穀	1,716	2.2	1,888	1.7	3,666	4.0
繊維	28,947	36.7	14,583	13.3	29,186	31.9
繭糸	5,717	7.3	2,625	2.4	10,478	11.5
綿糸	1,872	2.4	1,311	1.2	806	0.9
織物	21,358	27.1	10,647	9.7	17,902	19.6
木材	1,756	2.2	763	0.7	2,650	2.9
紙	2,632	3.3	1,356	1.2	141	0.2
金物機械	1,264	1.6	2,204	2.0	1,127	1.2
酒醬油	1,024	1.3	1,319	1.2	1,031	1.1
交通運輸	2,292	2.9	9,162	8.4	1,425	1.6
電力	811	1.0	300	0.3	250	0.3
有価証券売買	2,732	3.5	2,323	2.1	2,293	2.5
銀行	2,565	3.3	7,884	7.2	4,834	5.3
その他とも 貸出高	78,795	100	109,522	100	91,361	100

出典：村上はつ「名古屋三大銀行と地方銀行」朝倉孝吉『両大戦間期における金融構造』御茶の水書房、1980年、336ページ、「名古屋、愛知、明治三行比較」1926年11月（『日本金融史資料昭和続編』付録第2巻、1987年、493ページ）。

備考：貸出高にはコールローンを含む。ゴシックは比率の高いものを示す。

表 21 名古屋 3 行の取引企業

単位：万円

種別	明治銀行			愛知銀行			名古屋銀行		
	取引企業	払込資本金	所在地	取引企業	払込資本金	所在地	取引企業	払込資本金	所在地
取引所	名古屋株式取引所	337	名古屋	名古屋株式取引所	337	名古屋	名古屋株式取引所	337	名古屋
	名古屋米穀取引所	115	名古屋	名古屋米穀取引所	115	名古屋	名古屋米穀取引所	115	名古屋
鉄道	名古屋鉄道	870	名古屋	豊川鉄道	170	愛知	名古屋鉄道	870	名古屋
	静岡電気	250	静岡	名古屋鉄道	870	名古屋	瀬戸電気鉄道	140	名古屋
	瀬戸電気鉄道	140	名古屋	瀬戸電気鉄道	140	名古屋			
				秋田鉄道	136	秋田			
				北恵那鉄道	120	名古屋			
			岡崎電軌	100	愛知				
電力	鬼怒川水力電気	2,137	東京	揖斐川電気	1,150	東京	尾三電力	250	名古屋
	四国水力電気	634	香川	尾三電力	250	名古屋			
	静岡電力	750	静岡						
	尾三電力	250	名古屋						
倉庫	東海倉庫	60	名古屋	東海倉庫	60	名古屋	東海倉庫	60	名古屋
	名古屋倉庫	87	名古屋	名古屋倉庫	87	名古屋	名古屋倉庫	87	名古屋
						東京木材倉庫	100	東京	
石油	大日本石油鉱業	487	東京	日本鉱山	50	東京			
				大日本石油鉱業	487	名古屋			
紡織	近江絹糸	70	滋賀	菊井紡織	300	大阪	菊井紡織	300	名古屋
	日本ビロード	102	滋賀	旭絹織	300	三重	鷺津紡織	25	静岡
	三龍社	200	愛知	三重織布	70	岐阜	金山製糸	40	長野
				三龍社	200	愛知	戸出物産	150	富山
						三龍社	200	愛知	
						(愛知織物)	300	名古屋	
						(帝国捻糸)	230	名古屋	
製紙	中之島製紙	150	大阪	中央製紙	330	静岡			
機械 (鉄工業)				(大隈鉄工所)			日本車両	500	名古屋
							三谷伸銅	75	京都
雑工業	日本楽器製造	312	静岡	日本楽器製造	312	静岡	日本楽器製造	312	静岡
	岡本自転車自動車製作所	127	名古屋	名古屋織機製造	40	名古屋	岡本自転車自動車製作所	127	名古屋
				岡本自転車自動車製作所	127	名古屋	大阪石膏	50	大阪
製粉	名古屋製粉	90	名古屋	名古屋製粉	90	名古屋	名古屋製粉	90	名古屋
飲食物	大津屋	45	愛知	大津屋	45	愛知	大津屋	45	愛知
製氷	帝国冷蔵	227	東京				帝国冷蔵	227	東京
肥料				日本窒素肥料	1,900	東京	大日本人造肥料	2,240	東京
窯業	豊国セメント	750	東京	豊国セメント	750	東京			
	三河セメント	62	愛知						
信託	日下部信託	25	岐阜	日本勸業信託	87	岐阜			
				日下部信託	25	名古屋			
土地・建物	名港土地	134	名古屋	名古屋土地	275	名古屋	名古屋土地	275	名古屋
	名古屋土地	275	名古屋	東郊住宅	75	東京			
	東郊住宅	75	名古屋						
	加福土地	150	名古屋						
保険	共同火災保険	250	大阪	常磐生命保険	25	東京	福寿火災保険	50	名古屋
	福寿生命保険	25	名古屋	福寿生命保険	25	名古屋	福寿生命保険	25	名古屋
	大正生命	12	東京				大阪海上火災	279	大阪
	日本教育生命	7	東京						
	京都火災保険	125	京都						
同族・商事				正金商事	25	名古屋			
貿易				太平洋商工	60	東京			

出典：前掲『全国株式総覧』。

備考：() 内の企業は銀行重役が出資者、取締役である企業。

ゴシックは主取引、または一行取引企業。

織物、明治銀行では神野金之助、加藤左衛門などが関わる名古屋鉄道などである。

以上、名古屋三行の取引先を検討してきた。それによれば、名古屋三行は問屋層を中心とする名古屋の商工業者や中京地域の企業群と広範な取引関係を持っていた。大企業取引ははまだ少なく中小商工業者との取引が多いと考えられる点では、東京の二流銀行と同じ顧客基盤に立っていたと言えようが、名古屋の問屋層や名古屋を拠点に成長する中規模企業群との取引を優位に進め得た点では、都市二流銀行に比べ名古屋三行がかなり安定した経営を行い得る条件を持っていたと言えよう。

都市二流銀行 都市二流銀行の社債引受と取引関係を簡単に見ておくと、以下の点を指摘できる。

第一に、野村銀行を除き、都市二流銀行は社債引受発行にほとんどかわらなかつたという点である。五大銀行で最も少ない安田銀行でも社債引受発行口数が240口であったのに対し、藤田銀行は8口、中井銀行、村井銀行、豊国銀行はそれぞれ2口、日本昼夜銀行、古河銀行、東海銀行はそれぞれ1口に過ぎなかつた。これは、これら銀行が社債を発行するような規模の企業との取引が少なかつたこと、20年代には預金が減少していた上すでに貸出が固定化し、社債を引き受ける資金的余裕がなかつたことを示唆していると考えられる。

一方、野村銀行は証券金融を業務の柱の一つにしていたこともあって、証券部を設けて社債業務に積極的に関わり、引受金額では五大銀行に次ぐ地位を占めている（前掲表10参照）。同行の引受は業種別に言えば、電力・ガス、陸運業、雑業、機械器具工業の引受が多かつた。引受額が多いのは宇治川電気、広島電気、南満州鉄道、川崎造船、大阪鉄工所などであるが、同行が社債業務を通して密接な関係を築いたのは姫路瓦斯、名古屋織物、内海紡織、豊国セメント、長崎電軌、美濃電軌、山陽電鉄、杉村倉庫、大丸、堂島ビル、朝鮮郵船など地方企業や中規模企業であり、同行によるこれら企業債の単独引受も目立っている⁵⁵⁾。

第二に、都市二流銀行は、前掲表2、3に示したように、野村銀行、古河銀行を除くと預金貸出シェアに比べて中小の都市商工業者との取引比率が高くなっていること、また、前掲表7に明らかのように資本金100万円以上の企業との取引が概して少ないことから、これら銀行が主として中小商工業者を基盤としていたことを推測できる⁵⁶⁾。

もっとも、これら二流銀行の大口貸出比率はかなり高い。中井銀行は10万円以上の大口貸出比率が96%、村井銀行、左右田銀行、八十四銀行もそれぞれ67%、62%、64%に達していたのである（前掲表12参照）。これら大口貸出先はどのような企業であつたのであろうか。この点を村井銀行の50万円以上大口貸出先について見ておくと、村井関係（柏友社、村井貿易、村井鋳業、村井合名）への貸出が過半を占め、他の大口貸出先は資本金100万円規模の企業が最

⁵⁵⁾ 以上、前掲、橘川「戦間期の社債発行と銀行(3)」82、85ページ、前掲表10参照。

⁵⁶⁾ 例えば、『日本金融史資料 昭和編』によると、中井銀行は酒屋との取引が多く、村井銀行は青梅の機業や鳩ヶ谷・蕨の大半の織物問屋と取引していた（前掲『日本金融史資料 昭和編』第25巻、22、23ページ）。中沢銀行と八十四銀行は酒問屋、醤油問屋、精米業者などと関係が深い（同23、47ページ）とされる。また、東海銀行は東京の中小商工業者と群馬・栃木の商工業者とくに織物業者を顧客基盤としていた。なお、これら都市二流銀行については山崎廣明『昭和金融恐慌』東洋経済新報社、2000年）を参照。

なお、野村銀行は大阪の中小商工業者との取引比率こそ低いものの、証券金融と共に中小商工業金融を方針としていた（栗林正修『証券財閥読本』春秋社、1937年76～77ページ）。

大規模の企業であり、個人業者を含む中小規模の企業群であった。50万円未満10万円以上の大口貸出先から見ても、大企業と言えるのは日本鋼管（貸出額46万円）のみであった⁵⁷。一方、中井銀行の取引先には、日本紙業（貸出額45万円）、ラサ島燐鉍（43万円）、高田鉍業（27万円）、河北電気（208万円）、など比較的大規模な中堅企業のほか東京毛織（11万円）、日立製作所（10万円）などの大企業が含まれるものの、その多くが経営の著しく悪化した企業であり、また大企業との取引額も少額であった⁵⁸。同行の場合、次に見るように何よりも特定の企業への集中的な貸出を特徴としていた。

都市二流銀行の中で、大企業と取引関係を比較的多く持っていたのは、豊国銀行であろう。前掲表9に明らかなように、同行は500万円以上企業との取引比率が五大銀行並みに高くなっている。日華紡績、玉川電気鉄道、日本製麻、富士製紙、塩水港製糖、南満州鉄道、大日本人造肥料、ラサ島燐鉍、揖斐川電気、中華企業が同行の払込資本金500万円以上企業の取引先であるが、これら企業はいずれも同行の主たる取引先ではなかった。例えば、大日本人造肥料では三井信託、第一銀行、三菱銀行、日本興業銀行が、富士製紙では三井銀行、三井信託、第一銀行が、塩水港製糖では台湾銀行や三井銀行が主たる貸し手であった⁵⁹。他方で、同行は中小小工業者と広範な取引関係を持っていたことは既述のとおりであるから、比較的大企業取引の多い同行と雖も、顧客基盤は中小の企業や商工業者にあったと言っていい。

第三に、都市二流銀行は特定の企業に貸出が集中するなど機関銀行的性格を持つものが多かったことである。藤田、古河、村井、中井、八十四、左右田の各行がそれぞれであり、1922年以降安田関係銀行となった日本昼夜銀行もこれに加えることができる。

藤田銀行の貸出の過半が藤田関係貸出であったことについてはすでに明らかにされている⁶⁰。すなわち、1928年時点で、同行貸出1億2,143万円のうち、藤田関係貸出（藤田一族・藤田組・藤田鉍業など）が7,647万円（総貸出額の63%）に達し、その大部分が固定化していた。同行はもっとも典型的な機関銀行であった。古河銀行はその資金の相当部分を古河合名や関係企業に供給していた⁶¹。1925年をとると、同行による対古河貸出は同行貸出の39%に達していた。また、同行と第一銀行の対古河合名・古河鉍業融資は両社借入総額の80%以上を占めていた⁶²。同行は第一銀行とともに、古河の資金調達を支えていたのである。村井銀行は村井関係大口貸が25.7%、中井銀行は上毛モスリンとその経営者への貸出が総貸出の29%（高田商会、河北電気企業への分を含むと46%）、八十四銀行は中沢関係貸出が19%、左右田銀行は一族および関係会社への貸出が40%を占めていた⁶³。こうした機関銀行的性格がこれら銀行を破たんし追い込んだり、他銀行への吸収合併を余儀なくされたりしたことはすでに明らかにされている。

⁵⁷ 前掲『日本金融史資料 昭和編』第24巻、363ページ。

⁵⁸ 同上、470ページ。

⁵⁹ 「借金会社の研究」『東洋経済新報』1931年11月28日号、46ページ。

⁶⁰ 伊藤正直「藤田銀行の破綻とその整理」石井寛治・杉山和雄『金融危機と地方銀行』、東京大学出版会、2001年、による。

⁶¹ とくにこの点について、1920年5月に開催された古河合名の傍系会社打ち合わせ会で井上総理事が「銀行ノ資金ハ大部分ヲ本社及直系会社ニ融通シ最早銀行ハ吾々ノ要求ニ応スルコトハ出来ナイ次第」と述べていることから窺うことができる（武田晴人「第一次大戦後の古河財閥」『経営史学』15巻2号、1980年、54ページ）。

⁶² 例えば、借入総額に対する両行融資比率は1920年で90%（第一銀行57%、古河銀行33%以下同様）、1925年で85%（38%、47%）、1929年で86%（43%、43%）であった（武田、同上、42、48、49ページ）。

⁶³ 前掲『日本金融史資料 昭和編』第24巻、338、362、386、398、470ページ。

以上のように、都市二流銀行は大企業との取引関係を限定的にしかもたず中小商工業を主たる基盤としていた。また、その一部は特定の企業との取引を集中的に行う機関銀行的性格を強くもっていたのである。

おわりに

以上、都市銀行がどのような取引先を持っていたのかを検討してきた。それによれば、顧客基盤は都市銀行によってかなり異なっており、預金の規模を前提に取引先の規模（大企業か中小企業か）や業種あるいは貸出集中度から、都市銀行はさしあたり以下のように整理することができよう。

I 三井銀行・三菱銀行・住友銀行 財閥内企業に加え財閥外の大企業の主要な取引銀行であり、大手事業会社の資金調達のために社債引受を展開する一方、大手商社の主たる取引先として貿易金融をも担う銀行群。このうち、三井・三菱は大企業取引をもっぱらとし、中小商工業者との取引は希薄であったのに対し、住友は大阪に集積した商工業者を中心に中小商工業者との取引をも広範に行っていた。

II 第一銀行・安田銀行・十五銀行 大企業、とくに非三大財閥系の大企業を中心に深い取引関係を築き、これら大企業を顧客基盤とする一方で、地方をも含む中小商工業者との取引関係を広範にもつ銀行群。このうち、第一の大企業取引は財閥系三社に匹敵する広がりを持っていたと考えられるが、安田と十五銀行の大企業取引はやや広がりやを欠き、とりわけ十五銀行は特定の大企業との取引に傾斜していた。

III 川崎銀行・第百銀行・三十四銀行・山口銀行・加島銀行 大企業との取引関係を繊維業や商業を中心に一定程度持っているものの、重化学工業や大手公益企業との取引関係が薄く、都市中小商工業（とくに商業者）を重要な顧客基盤としている銀行群。

IV 愛知銀行・明治銀行・近江銀行・名古屋銀行・鴻池銀行・都市二流銀行 大企業との取引は存在するものの限定的であり、中規模企業や中小商工業者を主たる基盤としている銀行群。このうち、藤田銀行や古河銀行、日本昼夜銀行、村井銀行などの一部都市二流銀行は特定の企業に集中的に貸出しており、機関銀行的性格を持っていた。

さて、以上のような階層性を持っていた都市銀行・都市二流銀行は、20年代以降の恐慌過程で大きく再編される。すなわち、相次ぐ恐慌で打撃を受けた都市中小商工業者を主たる取引対象としていた下位都市銀行や都市二流銀行、とりわけ機関銀行的性格を持っていた都市銀行、二流都市銀行が破綻して預金と大企業取引の五大銀行シフトが進む一方で、吸収合併による銀行集中が進行した。この再編過程を通じて都市銀行とくに五大銀行（六大銀行）は次第に蓄積基盤の差を縮めていくのである。

まず、三十四銀行、山口銀行、鴻池銀行の各行は破綻した藤田銀行、加島銀行の店舗を継承するとともに、三行合併によって五大銀行に匹敵する資金量を擁する銀行（三和銀行、1933年）となった。第一銀行は京都商工銀行（1916年）や東海銀行（1927年）の合併、地方銀行の系列化によって中小商工業との関係を拡大する一方で、古河銀行の合併によって古河系企業との関係をより緊密化した。また、住友銀行は九州を中心とする中小銀行の系列化や吸収、都市店舗の積極的展開によって、都市中小商工業者や地方優良企業との取引関係も拡大した。1923年

系列銀行 11 行の合同によって最大の預金貸出規模を擁した安田銀行は逆に地方での取引の縮小と都市店舗の拡充によって都市に基盤を移す一方で、傘下に収めた日本昼夜銀行を通じて浅野系企業との関係を深めた。規模において大きく劣っていた川崎銀行と第百銀行は合併（川崎第百銀行の成立、1927 年）によって五大銀行に幾分キャッチアップしたし、名古屋 3 行も合併（東海銀行の成立、1941 年）によって規模を拡大するとともに中部地方の重化学工業化の進展によって成長した企業群との取引が拡大した。

もっとも、重層的金融構造の頂点にたっていた三井、三菱の両行が他の六大銀行と同じような蓄積基盤をもつようになるのは戦時期に入ってからであった。すなわち、三菱銀行は森村銀行、金原銀行などの吸収合併によって、都市商工業者との取引関係を拡大したものの、同行が都市中小商工業に強固な基盤を持つにいたるのは、川崎第百銀行を傘下に収めてからであった。また、三井銀行は十五銀行の合併と第一銀行との合同によって他の都市銀行同様の基盤をもつようになったのである。